

を控えているので畜産は有望視されている。

現在、海岸ギニアにはN'dama種の改良を目的としたプロジェクトがある。当プロジェクトはこの地域の牧畜業者への技術的指導も行なうことになっている。

2. 農家実態調査

(1) 調査農家の選定と調査方法

当初はフォレカリア州カバック地区における農業開発地帯の代表農家3～6戸をえらぶ予定であったが、当国政府、農村開発省の意向により、この地帯は既に中国が協力に参加しているので、マングローブ・沼沢地の代表地域としてコナクリの東方15～20kmのソンホニア、あるいはスンボヤを調査することになった。その後コバにある国立稲試験場を訪問した際当场付近のマングローブ・沼沢地の代表農家2戸の選定を依頼し、当场職員の協力を得て面接調査を実施することになった。

調査は日本語－フランス語－現地語の二重の往復通訳により農家の庭先で農家世帯主に対し面接調査を実施したが1戸の調査に約5時間を要した。要した。

第2農家については日程等の都合もあり当農場職員に調査を依頼することとした。

調査票はあらかじめフランス語によるものを作成し主な項目は次の如くになっている。

- 1) 土地保有状況
- 2) 家族と兼業状況
- 3) 家屋・農機具・家具等の所有状況
- 4) 農作物栽培
- 5) 改良品種の導入
- 6) 家畜飼養と疾病
- 7) 農耕所要労力(人力)
- 8) 種子・肥料・農薬の購入状況
- 9) 家計特に食費支出について
- 10) 移住定着状況

この他に自家で生産された農産物の処分状況を調査することになっていたが都合により割愛した。

(2) 調査結果

1) 土地保有と土地の性格

第1農家は8ha以上の土地を保有し、そのうち耕作地は5haで他は休閑地、林地、灌木草地である。すべて天水により農耕を行ない、灌漑地は無い。土地は比較的肥沃であるが傾斜地が5ha以上を占めている。

第2農家は全体で6.5haを保有しているがこの中には他へ貸出している土地2haが含まれている。天水により農耕を行ない肥沃と認められているが傾斜地が2.5haある。灌漑地は第1農家同様ない。

第1・第2農家とも休閑地が少なくそれぞれ1.5ha、1.0haとなっており土地利用の上で集約化がみられる。

2) 家族と兼業事情

第1農家は世帯主に夫人が2名おり総数10名で、このうち女子が6名となっている。年齢別では中年・若年層で占められ世帯主は45才であった。学歴は10名中6名が無学で特に女子が5名とも無学である。小学校在学中が男女各1名づつとなっている。世帯主は農業の他に仕立業を営み月平均で3000ギニアフラン(Gfr)(約1,125円)の収入がある。農業は主に男子2名の他に女子3名が家事等のかたわら、従事している。女子のうち長女は果物販売、菓子の造販売を行ない年間で35万Gfr(13,150円)の収入がある。

第2農家の家族は15名と比較的多いが、この世帯主にも第2夫人までおり15才以下の子供が多い。世帯主は回教学校卒であるが家族のうち4名が小学校を卒業し2名が小学校へ通学している。家族中7名が小学校、回教学校を卒業ないし通学中で教育程度は農村としては高い部類に入るのではないかとおもわれる。

農業の担い手は男3名のほかに女子3名が家事等のかたわら農業に従事している。男子のうち2名はコナクリにおいて生活し1名は仕立業に従事し他の1名は靴屋として働いている。ただしどれぐらいの収入があるかは不明であった。(記載なし)。

3) 家屋・農機具・家具等の所有状況

第1農家は住居家屋3棟を有し、そのうち1棟は1971年の建築であるが、他の2棟は5~6年前に建てた新しいものである。家畜小屋、倉庫は所有していない。農機具としては鋤、鎌、斧等の人力用小農具のほか搗精用の木臼を有し一部は先代から受け継がれたものである。生活必需施設として井戸2基がある。家具としては照明燈等若干を有する。

第2農家は住居家屋1棟のほか1983年に建築した倉庫、納屋が2棟ある。農機具としては第1農家同様、鋤、鎌、斧、伐採刀等の小農具が主体となっている。家具としては椅子、ベッド等を有している。井戸は3基(1980年掘削)ある。

これらの農家は2戸とも農耕を人力に頼っており、動物牽引用の鋤、あるいは耕耘機等は全然所有せず、これが当地方農家の実態とおもわれる。

4) 農作物栽培と改良品種の導入

第1農家の主な栽培作物は米で他に落花生とフオニオ、(ミレット、ソルガムの類)を栽培している。この地帯は沿岸のマングローブ・沼沢地帯のため農家の経営は稲作が中心となっている。雨期は例年5月頃から始まり8月に降雨が最高に達し11~12月頃に終了する。従って作物栽培もこの時期に集中し耕起は雨期の開始前又は雨期に入ってから人力によって行なわれる。6月に播種し苗を仕立てて7~8月頃30日以上を経過した大苗を移植する。除草は9~10月に行ない、収穫は翌年1~2月、乾期に入ってから行なう。この国の稲作は作付面積としては陸稲が圧倒的に多いが(約230万ha-WARDA資料による)天水稲はその半分(110万ha)にすぎない。当地方は灌漑施設をもたない天水田が多く雨期の湛水により米作を行っているが、苗代をつくり田植を行っており稲作ではこの国の先進地域に属している。無肥料、無農薬であるが単収は比較的高くha当り1.5トンとなっている。米の他に蛋白源として落花生を栽培し収量も420kgと比較的高い。雑穀としてはフオニオを栽培している。

第2農家も主作は米である。耕種は第1農家同様苗をつくり移植、除草を行なうが無肥料・無農薬で天水によっている。ha当り収量は1.2トンで高い方である。この農家はキャッサバを栽培しているが苗の植付けを1月に行っている。8月に除草を行なうが翌年7~10月の長期

間にわたって収穫を終る。単収は1.5トンと低い。このほかに第1農家同様、若干のフオニオを栽培している。

第1農家も第2農家も各作物単作で、畑作で多くみられる混作・間作は行っていない。

改良品種の導入についてみると第1農家は米その他の作物ともに在来種を栽培し改良品種は導入していない。これに反し第2農家は米について付近にあるコバ稲試験場から耐塩性で収量が安定しているRok 8をとり入れて栽培している。因みにこの品種はWARDAのシェラ・レオーネにあるRokupr試験地で選択育成した品種である。

5) 家畜・飼養とその疾病について

第1農家は鶏15羽程度、第2農家は山羊1頭と鶏10羽を飼育するのみで、畜産についてはみるべきものがない。当地方では山羊1頭の販売価格は3000ギニア・フラン(約1125円)、鶏1羽500ギニア・フラン(約185円)である。家畜は当地方は少ないようで、従ってそれらの疾病についての情報は得られなかった。

6) 農耕・家畜飼育に要する労力

農耕及び家畜飼育に要する労力を自家労働と雇用労働に分けて調査した。

第1農家では外部からの雇用労働はなく、すべて自家労働により農耕に従事していた。常時男子2名、女子4名が労働に携わっているとしているが、栽培期間及びその期間の稼働率を半分として試算すると、米・畑作計で男子280人日、女子約470人日で計約750人日となった。米・畑作物合計で栽培面積が3haあり、1年1作とみてha当り換算では約250人日となる。これらは主として耕起と田植・収穫に要したものと考えられるが、国立稲試験場職員の言によれば当地方の慣行として田植時等農繁期には農事組合員は相互に労働交換による共同作業を行なうという。

第2農家については回答が得られなかった。

なお当地方における雇用労賃は前年実績で男子1人日が125ギニア・フラン(約47円相当)と非常に低い賃金となっている。

7) 種子・肥料・農薬の購入

第1農家は肥料・農薬を購入していないが粃種子を144kg購入している。栽培面積が2haであるから、これを全部使用したとするとha当り72kgとなる。わが国におけるそれと比較するとかなり多目(わが国30~40kg)となるが当地方の慣行とおもわれる。単価は1kg当たり100ギニア・フラン(約40円)であるから全体では14,400ギニア・フラン(約5700円)費したことになる。

第2農家は不明である(回答なし)。

8) 家計における食料費の現金支出

家計費中特に食料費の現金支出を調査した。農家の食料消費は一般に自給的傾向が強いので自給率を調べ現金としての支出をみることにした。また一家としての食料消費の絶対量絶対額は当然家族員数により増減するので1人日に換算して検討することとした。

第1農家は米の自給率は70%であると共に動物蛋白は専ら魚類に依存し、100%購入している。調味料は食用油を含め100%購入している。この農家は特殊事情として1年の中で約3カ月ミルクを飲用している。これは内陸地帯から毎年沿海地方にやってくる放牧民の畜牛のミルクを購入飲用しているものである。この農家はかなりの兼業収入があり購入の余力があ

るためとおもわれる。ただしこの農家では1人1日当りの食料現金支出は約7.7ギニア・フラン(29円)となっている。

第2農家は何れかといえば自給的色彩が濃く蛋白源としての魚類も付近の河川等で捕獲したものを食用に供し60%の自給率となっている。ただし米は全部自作で賄うことができず、30%を購入している。その他調味料として食塩・砂糖を購入しているが、食用油の購入がみられない。燃料は薪を使用し灯油は主に照明用としている。食費全体の現金支出額を試算すると1人日で3.6ギニア・フラン(約14円)となっている。

第1・第2農家ともに米生産農家であるにも拘らず主食としての米の一部を購入していることと、動物蛋白質を比較的多く摂取していることが特徴と考えられる。

9) 定住状況と保有地の入手状況

定住状況及び土地の入手方法を調べたところ、第1農家・第2農家とも世帯主がそれぞれ現在地において出生して以来62年、44年と定住し、土地はそれぞれ先代から遺産として相続している。第2農家は祖父の時代に民族の移動と共にこの地に定住したと述べている。

10) 総括

調査農家はギニア側が選定したもので当地方の上層農に属する代表農家とおもわれる。両農家とも回教徒で、世帯主あるいは家族のある者が回教徒学校を卒業している。そのため両農家とも第2婦人を含めて家族数は10名以上となっている。両農家に共通していることは、この他に農業以外の兼業をもっており、農業生産のみに頼ることなく現金収入をあげており、これはいわゆる小農層の中での上層農と目されるものであろう。

両農家とも保有面積は8~6haとかなりの面積であるが、この中での休閑地が比較的少ないことは将来の人口圧力が懸念され、米単作への依存度が高い限りにおいては施肥その他による集約化の道を辿ることになるのではないかとおもわれる。食生活をみても他との比較はできないが沿海地域であるためか河川に近い場合魚類等の蛋白質を摂取し比較的健全な生活を営んでいるものと考えられる。なお世帯主の定住状況、遺産相続等の状況からみて少くとも先代あるいは先々代からこの地に居を構えたものと考えられる。

第24表 調査農家一覧表(ギニア)(農家調査)

農家番号	世帯主氏名	家族	住 所	地域の特性
1	Kararuoko Camara	10人	ギニア国ボケ県ホファ郡パッセング	海岸地帯マングローブ沼沢地
2	Ibrahima Sylla	15人	" " カチア郡タテマ	同 上

第25表 土地保有とその性格(農家調査)ギニア

(単位: ha)

農家番号	保		有				地 計	借入地	天 水 利用地	かんがい 可能地	肥沃地	平坦地	傾斜地
	耕作地	休閑地	林地	灌木草地	その他	貸出地							
1	5.0	1.5	1.5	0.75	-	8.75	0.25	0.75	-	7.25	3.5	5.25	
2	2.0	1.0	1.5		2.0	6.5	-	6.5	-	6.5	2.0	2.5	

第26表 家族状況(農家調査)キニ7

(単位:人)

農家番号	性別		数											権			考																			
			総			男			女			主たる世帯別	別	三立位事別																						
			年令別	年令別	年令別	年令別	年令別	年令別	年令別	年令別	年令別				年令別	年令別		年令別	年令別	年令別	年令別															
1	4	2	2	2	1	1	1	1	1	4	2	1	1	1	1	3	2	6	1	1	3	2	3	3	3	2	2	3	1	2						
		4	6	2	4	4	1	2	4	1	4	2	1	1	1	1	2	1	3	2	6	10	6	6	4	4	4	4	2	2	6	1	1	1	1	
2	10	5	4	2	15	2	2	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	10	3	2	10	3	2	10	3	2	1	5	2	2	1	5	1	1		男子専業主婦2名のうちの1名はコナクリにて仕立業に従事し他の1名はコナクリにて郵産を営んでいる。
		5	4	4	7	15	6	1	1	8	2	15	6	1	1	1	1	1	8	2	15	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

第27表 兼業事情（農家調査）ギニア

農家番号	兼業の有無	兼業の程度	兼業の場所	兼業所得の種類	兼業による年間租収入
1	有	1. 仕立業 2. 物売り（果物） （菓子）	自宅 自宅付近	賃金 売上げ	3,000FG×12ヶ月=36,000FG 200FG×150日=30,000FG
2	有	1. 仕立業 2. 靴製造	コナクリ コナクリ	賃金 売上げ	不明 不明

第28表 家屋・農機具・家具等の所有状況（農家調査）ギニア

農家番号	家屋及び主な農機具											主な家具等															
	住居 (棟)	小屋 (棟)	倉庫 (棟)	四輪ト ラクター (台)	荷車 (台)	鉄製 プラウ (台)	金鋏 (丁)	鋤と 鎌 (丁)	ハロー (台)	バケツ 個	シャ ベル 個	臼 (基)	モーター バイク (台)	ラジオ (台)	井戸 (基)	照明 ランプ (台)	圧搾 ランプ (台)	電球 (個)	マホー びん (個)	椅子 ベツト (脚)	かまど (基)	伐採刀 (基)	カーベ ット (枚)	鍋 (個)	トーチ (個)	カゼ ット (箱)	
1	1971 3	'81 -	-	-	-	-	15	5	-	4	1	4	-	-	2	3	-	-	1	2	2	3	3	6	1	-	-
2	1981 1	-	'83 2	-	-	-	4	11	-	3	2	-	-	'80 3	4	-	-	-	-	10	1	3	-	-	-	-	-

② 家屋・倉庫、その他の欄の右側の数字は建築又は購入年を示す。

第29表 農作物栽培状況（農家調査）ギニア

農家番号	作物名	作付面積 ha	単混作物別	農作物業別時期								収穫高 トン	ヘクタールトン		
				耕起月	播種月	田植月	除草月	中耕月	施肥月	かんがい月	薬剤撤布月			収穫月	
1	米	2.0	単	6	6	7-8	9-10	-	-	-	-	1-2	3	1.5	
	落花生	1.0	単	4-5	6	-	8	-	-	-	-	10	0.42	0.42	
	フオニオ	0.5	単	4-5	6	-	8	-	-	-	-	10	0.3	0.6	
2	米	1.5	単	6	6	7-8	-	-	-	-	-	11	1.8	1.2	
	キャッサバ	0.51	単	-	1	-	8	-	-	-	-	7-10	1.5	3.0	
	フオニオ	0.25	単	-	6	-	-	-	-	-	-	8-9	0.172	0.688	

第30表 改良品種の導入（農家調査）ギニア

農家番号	導入の有無	作物名と品種名	導入の経路	導入年	導入の理由
1	有	米、Rok 8	水稻研究センター	1984	① 耐塩性が高い。② 収量が比較的高い。
2	無	-	-	-	-

第31表 家畜飼養頭羽数（農家調査）ギニア

農家番号	頭羽数 と価格	家畜の種類				その他の					
		牛	乳牛	羊、山羊	鶏	豚	牛、羊、山羊等の飼養方法	ツエツの有無	エツの有無	人の口授の有無	精無
1	頭羽数 価格	-	-	-	15	-	-	無			無
2	頭羽数 価格	-	-	1 3,000FG	10 500FG	-	自己以外の 土地で放飼	有			無

第32表 家畜の疾病の有無（農家調査）ギニア

農家番号	口蹄疫	炭疽病	痘病	多腫病	肺炎	乳房炎	トリパノゾーム症（眠り病）
1	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-

註 当地方は殆んど家畜の飼養がない。

第33表 所要労働力（農耕・家畜飼養）（農家調査）ギニア

農家番号	作物別	農 耕									
		自家労働		雇 用 労 働				家 畜 飼 養			
		(人 日)		(人 日)				1日1人当賃金			
		男	女	男	女	計	男	女	男	女	
1	米	169	281	450	-	-	-	-	-	-	-
	畑作物	113	192	305	-	-	-	-	-	-	-
	計	282	473	755							
2											

(注) 第1農家の自家労働は米、畑作物合計で毎日、男2.5人、女4.2人を要し年間225日労働のうち50%稼働として算出した。

第34表 種子、肥料、農薬の購入（農家調査）ギニア

農家番号	作物	種 子		肥 料		農 薬		計
		量kg	単価FG	量	単価FG	量	単価FG	
1	米	144	100	14,400	-	-	-	14,400
2								

(注) 第1農家は米種子のみ購入。
第2農家は不明。

第35表 1人当食費等現金支出額(ギニア)(農家調査)

農家番号	1					2				
	一日消費量 kg (g)	単 価 FG	自 給 率 %	購 入 割 合 %	購 入 価 格 FG	一日消費量 kg (g) (l)	単 価 FG	自 給 率 %	購 入 割 合 %	購 入 価 格 FG
米	0.4	80	70	30	9.6	0.2	140	70	30	8.4
肉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚	0.15	100	-	100	15.0	0.10	200	60	40	8.0
卵	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミル ク	0.5(l)	200	-	100	3ヶ月のみ 100	-	-	-	-	-
野 菜	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-
砂 糖	13.3(g)	0.3	-	100	4.0	6.7(g)	0.3	-	100	2.0
茶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食 塩	4.2(g)	0.5	-	-	2.1	3.3(g)	0.5	-	100	1.7
ベ バ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パ ー ム 油	0.04	400	-	100	16.0	-	-	-	-	-
薪	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-
灯 油	0.1	200	-	100	20.0	0.08	200	-	100	16.0
計					76.7					36.1

(注) 農家番号1の家族は10名、同2は15名の1人当平均値を示す。

第36表 定住状況と土地の入手方法（ギニア）

農家番号	世帯主が住みついでからの年月	ここへ移住する以前の住居所在地	ここへ居住した理由	現在の居住地と耕作地の入手方法	現在地を選んだ理由
1	出生以来62年間	-	-	遺産相続による	-
2	出生以来44年間	-	-	遺産相続による	-

(注) 第2農家は祖父が民族移動でこの地に定住したという。

第5節 稲作事情

1. 稲作の重要度と需給状況

米は主食の第一として重要な位置を占めており、稲作面積も食糧作物の作付面積中6.0%に達している。また、西アフリカ諸国の中でも、ナイジェリアに次いで第2位となっている。(表37、38表)

しかし、米の自給率は年々低下する傾向にある。過去25年間の統計によれば、米の輸入量は3万トン程度から10万トンと増加しており、国民1人当りの米の消費量は停滞しているにもかかわらず米の自給率は80%から70%程度へと低下している。(第39表)

そのため、米不足の解消が重要な施策にとりあげられており、現行のプロジェクト計画および今後の計画においても米増産が重視されている。

2. 生産環境

a 土地条件：稲の作付面積は降雨量に左右されて変動しているが、傾向としては年々増加し、1980年代には50万haを超えて1985年は56万haに達している。25年間でほぼ2倍になっているが、土壌はラテライト土壌と河川沖積土壌が大部分で、肥沃な沖積土の堆積の多い地帯ほど地力が高い。しかし、全般的には地力の瘠薄な土壌が多く、低湿地では排水の不良な地帯も多い。また、海岸沼沢地では海水の流入による塩害地帯があり、雨期の降水による真水が塩分濃度を薄めて稲作を可能にしているが、年により、場所により塩害の程度が異なり、収穫皆無となることも少なくないようである。

海岸部および内陸部の低湿地においては、鉄過剰による障害も少なくない。とくに還元土壌では被害が大きい。このほかに酸性土壌の分布も多く、畑作稲や海岸沼沢地で稲の生育の障害とされている。

b 気象条件：月平均気温は、山地を除けば20℃以下となることなく、年間を通じて気温が稲作の制限要因となることはない。

降水量は雨期の5月～10月に集中しており、地域により若干の差があるが乾期の11月～4月の雨量はわずかである。年間の降水量は1,500～4,000mmの範囲にあり、北部が少なく、南部に向かうにつれて多くなる。海岸地帯では4,000mmを超えるところもある。(第40表、第3図)

このように年間降水量は多いが、雨期に集中するため、灌漑施設が未発達の子ニアでは乾期の稲作は行われず、雨期の稲作も降雨の多少に影響されて、水が米の増産の大きな制限要因となっている。

3. 稲作地帯と稲作類型

国土は自然環境によって、海岸ギニア、中部ギニア、上ギニア、森林ギニアの4地域に大別されているが、稲作地帯としては海岸ギニアが第一である。海岸部低地のマングローブ植生地帯と、上ギニアから流れる河川下流域を中心に稲作が行われている。次いで南東部の森林ギニアは年間降水量が海岸ギニアの次に多い地域であり、他地域に比べて雨季の継続期間が長いので稲作には好適な地域で単収も高い。しかし、首都コナクリから遠く、交通の便が悪いため輸送上の

難点がある。中部ギニアおよび上ギニアは稲作が少なく、単収も低い、中部ギニアは水資源に富み、未開発の可耕地も多いので稲作増加の余地は大きい。（第41表、第2図）

稲作面積は前述したように1985年に56万haとなっているが、潜在的な可耕地を開拓して78万haに増加することが可能とされており、そのほぼ2分の1近くが海岸ギニアで占められている。

ギニアにおける稲作の類型は、WARDAの資料によれば、畑作稲47%、内陸低湿地稲30%、マングローブ沼沢地稲15%、深水稲、浮稲3%となっており、他に灌漑による稲作が5%ある。しかし、コバ稲作試験場での説明によれば、ギニアでは現在一般農家での灌漑稲作は行われていないということで、畑作稲、深水稲、浮稲、マングローブ低湿地稲およびバホン（窪地）稲の4類型に分けられている。このうち、バホン稲作は、WARDAの分類による内陸低湿地稲にほぼ相当するものと考えられる。（第42表）

このうち、畑作稲は中部ギニア、上ギニアを主に全域に分布しており、バホン稲は海岸ギニア、森林ギニアのほか、中部ギニア、上ギニアの河川流域平坦部にも分布すると思われる。マングローブ沼沢地稲は海岸ギニア、深水稲・浮稲は森林ギニアに分布する。

平均収量は、ha当り収量で0.7～0.8トンと低く、灌漑施設が未整備であるため、降雨の量と時期に強く影響されて収量の変動が大きい。稲作類型別にみれば、バホン稲が場所により変動は大きいha当り2～3トン程度の例があり、マングローブ沼沢地稲も塩害や鉄過剰害のないところでは2トン以上の収量が得られている。畑作稲や深水稲・浮稲は他の類型に比べて低収である。

栽培法の概要は、稲作の主力を占める畑作稲が焼畑式直播栽培を主体にしており、稲と雑穀類やいも類との作付体系で2～3年耕作した後数年間休耕し、他の土地を耕作するという移動耕作方式がとられている。深水稲・浮稲も直播栽培が行われ、海岸および内陸の低湿地稲は直播・移植の両栽培が行われているが移植栽培の方が多い。

いずれの類型も雨季1毛作で、雨季に入る5月以降8月頃まで播種または移植を行い、収穫は10月～11月を中心に行われる。肥料は、化成肥料および尿素が一部施用されているが、無肥栽培がほとんどである。農薬類はほとんど用いられてない。作業は耕起から収穫まで手労働で行われ、極く一部トラクタによる耕起作業が行われている。

作付品種は、在来種のほかに改良新品種の導入が増加しており、種子は自家採種のほか展示園を通して入手している。

4. 海岸ギニア（調査対象地域）の稲作

1) 稲作類型

海岸ギニア地域には、コナクリのほか3州にまたがる8県が含まれるが、5県が海岸（ギニア湾）に面しており、海岸平地のマングローブ沼沢地稲作が多い。海岸部に続く内陸の丘陵・台地では畑稲作が行われており、内陸の低地ではバホン稲作も行われている。とくに首都コナクリ南東地方では、果樹・野菜等換金作物の栽培が行われ、雨季稲作と乾季野菜作の作付体系もみられる。

この地域は、首都に近く農産物の輸送・販売が他地域より有利であるため、稲作についても多くのプロジェクトが進行中である。しかし、収量を向上し安定した稲作を行うためには、防

潮堤の設置、灌排水施設の整備等多額の経費を伴う基盤改善工事が必要と考えられる。

2) 栽培法の概要

マングローブ沼沢地稲作

この稲作の平均収量は、ha 当たり 1 トン程度にとどまっているが、2.5 トン前後の収量を得ている例もある。低収の要因は、塩害、排水不良、鉄過剰害等であるが、塩害が第一である。これらの阻害要因を排除するには前述のような基盤整備が必要であり、現状ではこれらの被害を回避する栽培法で被害の軽減をはかっている。

苗代：播種期は 6 月下旬～7 月上旬で、播種期が近づくと、苗代用地の草刈を行い、人力で耕起整地して苗代を作る。苗代は本田の一部を使用するが、塩害のある所では本田から離れた畑に苗代を設置する。種子量は ha 当たり 40 Kg で、浸種籾を播種する。

本田準備：乾季の終る頃草刈りを行い、分解しにくい粗大物を取り除いてから耕起する。耕起は人力で全耕または部分耕を行うが、トラクターによる賃耕もある。排水不良田は耕起、代かきを同時に行う。

田植：7 月～8 月が移植期で、苗代日数 40 日前後の成熟した大苗が植えられることが多い。移植法は乱雑植で、栽植密度は m^2 当たり 20 株程度で、1 株植付苗数は 10 本以上 20 本位までと多い。田植は手植であるが、土が締まって固い場合や、雑草その他の夾離物があって植えにくい場合はウピネ (WUPINE) と呼ばれる植付道具を用いる。

本田管理：除草は手取りで 1～2 回、施肥は化成肥料の基肥と尿素の追肥が一部行われるが、除草、無施肥が多い。農薬はほとんど使用されず、カニの被害による漏水防止 (穴つめ) や、音を出したり、フロンデ (FRONDE) と呼ばれる道具で土団子を飛ばしたりして鳥害を防止している。

収穫：刈取りは長期間に行われ翌年になることもあるといわれるが、盛期は 11 月で、ナイフで穂刈りを行う。刈取り乾燥後打撲法で脱穀して籾のまま貯蔵する。

作業法：一部にトラクターによる耕起もあるが、ほとんど手作業で行われ、低湿地であるため極めて多労である。人や物の移動運搬に舟を使用することも多い。集落に組合をつくり、共同作業を行っているところがあり、未加入者は賃金を払って作業を依頼している。

畑稲作

沿岸部に続く台地や内陸丘陵地で行われている直播栽培である。

雨季に入り 1～2 回降雨があった後に耕起する。処女地を利用する場合は、伐採・草刈り後焼畑を行ってから耕起する。耕起後播種し、攪拌耕を行って覆土する。播種は移植栽培より早く 5 月から始められる。

稲と落花生、キャッサバ、粟等との作付体系で 2～3 年耕作された後数年休耕される。

内陸低地 (バホン) 稲作

移植栽培が行われるが、前者はマングローブ低湿地稲作、後者は畑稲作とほぼ同様の栽培法である。

3) 稲作技術の試験研究

沿岸ギニア地域には、フオラヤに中央農業研究所があり、稲作については品種比較、栽植密度、施肥法等の試験が行われている。また、コバに稲作試験場があり、マングローブ低湿地稲作を主体に沿岸ギニアの稲作に関する試験研究を実施している。

それらの試験によって、WARDAのロクプル(シエラ・レオーネ)試験場で育成された品種「ROK5」が塩害に強く、栽植密度は m^2 当り22~25株、1株5~7本植が良く、施肥法は基肥として化成肥料(20・20・20)をha当り150Kg、移植後40日に尿素追肥ha当り50Kgが適すること等の成果が得られている。

(3) 調査農家の稲栽培法(DUBREKA 州DUBREKA 県KOB A)

- 1) 稲作類型：マングローブ低湿地稲作、移植栽培
- 2) 供試品種：第1農家 在来種「BALANTA」
第2農家 在来種「DISSI ROUGE」、改良種「ROK8」
- 3) 作付面積：第1農家 2ha(0.5ha×4)
第2農家 1.5ha(0.3ha×5)
- 4) 作 季：

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第1農家						播種 耕起	田	植	除 草						収 穫
第2農家						播種 耕起	田	植			収 穫				

- 5) 苗 代：本田より離れた塩害のない所に設ける。播種量はha当り40Kgで、育苗日数は40~45日。
- 6) 田 植：植付具(ウピネ)を用いて植える。乱雑植で、栽植密度は m^2 り18株、1株15本位。カニの喰害を防ぐため大苗を大株植とする。
- 7) 管 理：A農家は無除草・無肥料であるが、B農家は除草を2回行う。農薬類は使用しないが、とくに著しい被害は発生しなかった。A農家では0.3haが塩害のため収穫皆無となった。
- 8) 収 量：第1農家はha当り籾1500kg、第2農家は1200kgの平均収量を得ている。

以上の栽培法をみると、マングローブ沼沢地の稲作は、雨季に入り或程度の降雨があつて塩分濃度が低下してから田植を行つて塩害を回避軽減している。また、高畦を作つて畦の上に苗を植えることによって、塩害や鉄過剰害を避けているところもある。田植を遅くし、乾季に入つてから収穫する。降雨の心配がないので、そのまま野外で乾燥しながら長期間にわたつて自力でゆっくり脱穀する。自然条件に合わせた栽培法が成立したものと推察されるが、反面、積極的な増収への意欲は低いようである。稲作のための基盤が未整備であるうえ、気象条件の影響が大きいことが低収の要因であり、資金も乏しいことが増産意欲の向上を阻害していると思われる。

The Proportions of Riceland to the Total Land under
Major Foodcrops in West Africa 1975/79

Country	Proportion (%)	Rice Ranking Among Foodcrops
Sierra Leone	93.0	1
Liberia	92.6	1
Guinea Bissau	65.6	1
Guinea	59.5	1
The Gambia	33.9	2
Côte d'Ivoire	17.8	3
Mali	11.0	2
Senegal	7.3	2
Ghana	5.6	6
Togo	5.4	5
Nigeria	2.0	6
Burkina Faso	1.8	3
Benin	1.2	6
Mauritania	0.8	5
Niger	0.6	4

Date Source : WARDA Rice Statistics Yearbook
(Series) Monrovia.

第 38 表 水稻land Distribution by Country in West Africa

(1,000 ha)

Country	1980/84	1975/79	1970/74	1965/69	1960/64
Nigeria	563.0	249.0	268.3	220.8	168.6
Guinea	547.1	438.8	408.8	340.0	254.6
Sierra Leone	395.3	424.8	422.6	325.6	295.8
Côte d'Ivoire	365.4	414.6	292.6	281.6	240.0
Liberia	220.4	198.3	173.8	134.9	125.9
Mali	139.7	170.0	168.1	167.9	166.7
Guinea Bissau	129.2	44.6	32.6	40.0	67.8
Ghana	70.8	68.0	63.7	34.1	34.6
Senegal	65.7	83.9	76.8	91.3	74.8
Burkina Faso	33.4	41.4	41.0	38.4	45.4
The Gambia	22.7	23.4	24.0	25.4	25.7
Niger	20.6	21.2	16.7	13.6	9.1
Togo	14.2	24.8	19.9	25.4	22.4
Benin	8.0	9.8	4.0	2.4	2.0
Mauritania	3.6	1.6	0.7	0.7	0.6
West Africa	2599.1	2214.1	2013.5	1742.1	1534.1

第39表 ギニア米作付面積、収量、純輸入量、消費量

GUINEE

Rice Area	Paddy Production	Paddy yield	Local Rice consumed	Net Import	Total Rice Consumed	Per Capita Consumed	Rate of Self sufficiency	
Superficie en riz	Production de paddy	Rendement en paddy	Riz Local consommé	Importations nettes	Consommation totale de riz	Consommation per capita	Taux d'auto-suffisance %	
(1000ha)	(1000T)	(Kg/ha)	(1000T)	(1000T)	(1000T)	(Kg)	%	
1960	266.0	334.0	1256	-	31.9	-	-	
1961	261.0	219.0	839	189.16	31.9	221.06	70.1	85.6
1962	255.0	319.0	1251	120.10	31.9	152.00	46.9	79.0
1963	261.0	250.0	950	180.12	31.9	212.02	63.7	85.0
1964	230.0	250.0	1087	139.96	31.9	171.86	50.2	81.4
1965	368.0	330.0	897	133.49	35.4	168.89	48.2	79.0
1966	314.0	273.0	869	184.26	35.4	219.66	61.1	83.9
1967	252.0	275.0	1091	152.80	35.4	188.20	51.0	81.2
1968	329.0	350.0	1064	150.39	35.4	185.79	49.0	80.9
1969	437.0	375.0	850	190.55	35.4	225.95	58.0	84.3
1970	408.0	400.0	980	206.99	30.5	237.49	59.4	87.2
1971	435.0	375.0	862	220.80	51.0	271.80	66.2	81.2
1972	415.0	375.0	904	206.66	55.0	261.66	62.1	79.0
1973	361.0	362.0	1003	209.19	44.0	253.19	58.5	82.6
1974	425.0	391.0	920	198.35	34.0	232.35	52.3	85.4
1975	425.0	367.0	864	215.84	25.6	241.44	52.9	89.4
1976	444.0	432.0	973	200.48	44.7	245.18	52.4	81.8
1977	467.0	414.0	887	238.59	26.5	265.09	55.2	90.0
1978	472.0	478.0	886	227.51	49.0	276.51	56.0	82.3
1979	386.0	348.0	902	233.95	76.5	310.45	61.3	75.4
1980	534.0	480.0	899	184.80	65.0	249.80	48.0	74.0
1981	539.4	485.1	899	264.20	83.0	347.20	65.0	76.1
1982	544.7	490.0	899	266.90	80.0	346.90	63.3	77.0
1983	550.2	396.0	720	269.70	77.0	346.70	61.6	77.8
1984	555.9	403.0	725	212.70	106.5	319.20	55.2	66.6
1985	561.4	470.0	721	216.70	100.0	316.70	53.4	68.4

第 40 表

GUINEA (CONAKRY)
RICE DEVELOPMENT PROJECT

CLIMATIC DATA

Monthly rainfall in Guinea's 4 natural Regions (mm)

<u>Region</u>	<u>Month</u>	<u>J</u>	<u>F</u>	<u>M</u>	<u>A</u>	<u>M</u>	<u>J</u>
Maritime Guinea		1.7	1.4	2.4	33.6	136.6	383.7
Middle Guinea		3.4	3.2	16.4	54.7	131.5	222.7
Upper Guinea		3.6	9.0	22.2	63.2	121.4	211.2
Forest Region		15.3	45.5	132.6	158.3	107.9	257.2

<u>Region</u>	<u>J</u>	<u>A</u>	<u>S</u>	<u>O</u>	<u>N</u>	<u>D</u>	<u>Total</u>
Maritime Guinea	271.3	376.9	559.1	333.1	111.0	13.4	3,431.4
Middle Guinea	332.5	431.0	346.9	184.3	44.8	11.0	1,782.4
Upper Guinea	271.9	356.7	306.9	162.6	37.8	7.3	1,574.0
Forest Region	304.8	392.4	373.1	241.2	127.8	33.9	2,291.2

第41表 地域別年間降雨量と耕作期間の関係

地 点	年間降雨量	50ミリ以上	耕 作 期	耕作サイクル 最長日数	
海岸 ギニア	ボ ケ	2 500	7	Juin à octobre	150 à 170
	コ ナ ク リ	2 240	7	Mai à novembre	200 à 210
	キンディア	2 080	7 - 8	Mai à octobre	180 à 200
中 部 ギニア	ク ン ダ ラ	1 300	5 - 6	Juin à octobre	120 à 140
	ラ ベ	1 660	6	Mai à octobre	180 à 200
	マ ム ー	1 940	8	Mai à octobre	180 à 200
上 ギニア	フ ェ ラ ナ	1 630	7 - 8	Juin à octobre	150 à 170
	カ ン カ ン	1 600	7	Juin à octobre	150 à 170
	シ ギ リ	1 330	6	Juin à septembre	120 à 140
森 林 ギニア	ヌゼレコレ	1 900	9	Avril à octobre	210 à 220
	キッシドグー	2 030	9	Mai à novembre	210 à 220
	マ サ ン タ	2 900	10	Avril à novembre	210 à 230

第 4 2 表 : Percentage Distribution of Riceland by Ecological Environment in West Africa

COUNTRY	Years Average	Upland	Inland Swamp (+ Bolland)	Mangrove Swamp	Irrigated	Deepwater Floating Riverine	Total
Benin	1981-83 ^a	6.7	92.0	-	1.3	-	100.0
Burkina Faso	1981-83 ^a	0.3	85.9	-	13.8	-	100.0
Côte d'Ivoire	1980 ^b	87.1	7.1	-	5.8	-	100.0
Gambia	1980-82 ^a	15.4	63.7	14.2	6.7	-	100.0
Ghana	1983-84 ^c	85.2	7.4	-	7.4	-	100.0
Guinea	1981-83 ^c	47.0	30.0	15.0	5.0	3.0	100.0
Guinea Bissau	1981	20.3	23.0	54.6	2.1	-	100.0
Liberia	1982-84 ^a	94.0	6.0	-	-	-	100.0
Mali	1981-83 ^d	5.0	-	-	34.4	60.6	100.0
Mauritania	1980-84 ^a	-	-	-	100.0	-	100.0
Niger	1981-83 ^a	-	-	-	27.9	72.1	100.0
Nigeria	1980-82 ^e	60.0	10.0	5.0	5.0	20.0	100.0
Senegal	1980-82 ^a	-	72.7	11.8	15.5	-	100.0
Sierra Leone	1980/82-84 ^a	67.1	26.2	5.7	-	1.0	100.0
Togo	1982-83 ^a	77.2	18.5	-	4.3	-	100.0
West Africa		57.5	19.2	8.2	6.1	9.0	100.0

a) From statistics supplied by appropriate Government agencies such as Ministry of Agriculture.

b) Tsutsui H. and Kishi Y. (1980) Report on Duty Travel to Liberia, Sierra Leone, Burkina Faso, Côte d'Ivoire and Nigeria.

c) Estimated from figures collected by V.K. Nyanteng during a mission to Guinea in September 1985.

d) Based on estimates worked out by V.K. Nyanteng and A. Maiga.

e) Ayotade K.A., Fagade S.O. and Imolelium E.D. (1986) "State of the Art on Rice" NCRI Baggedi Nigeria.

第6節 協 力

1. 各国及び国際機関の協力状況

1) 一般協力状況

独立当時はフランスからの援助が絶たれ、ソ連を始めとする東欧圏諸国の経済技術協力に依存せざるを得なかった。しかしその後OECD傘下のDAC（開発援助委員会）の国々、あるいは国際機関からの協力を得ている。DAC諸国の中ではアメリカ・西独・フランスが、社会主義国ではソ連、中国が大規模な協力を実施している。またアラブ産油国の協力も大きい。

その他に世銀、UNDP（国連開発計画）等がある。協力国や協力機関それぞれで特色はあるが、農業開発、小規模農業の育成、教育・社会サービス、基盤整備、地下資源の開発が重点にとり上げられている。1981年のODA（政府開発援助）は2国間協力で3,090万ドル、多国間協力で5,060万ドルであった。

2) 農業開発並びに農業関連事業への協力

国連その他各国がギニアに対して行なっている農業関係の主な案件は次のようになっている。（第43表）

第43表 国際機関及び各国の協力状況

協力国・機関	総額 (100万ドル)	実施年	内 容
ユーゴスラビア	不明	1982末	スプリンクラー灌漑施設10セット
カナダ	"	1982末	" 5セット
E E C	7.5	1982/83	農業機械種子供給・技術指導
F A O	不明	1981/83	野菜栽培協力、ダラバセントラルFAPA
FAO/FENU	2.5	1983	農業機械整備及び経営管理者養成
フランス	不明	1982/83	実施見習研修25人。各種事業機械供与、専門家派遣
U N S O	"	1984	小規模アースダム2カ所
F A O	"	1983	貯蔵倉庫建設（7県）機械・薬品供与
サウジアラビア	9.5	1983	農業用ダム建設（12カ所）
ベルギー	不明	1980	農産物加工、畜産計画
チェコスロバキア	"	1981	中部ギニア水資源開発計画
英 国	"	1981	森林ギニア "
西 ド イ ツ	"	1980	畜産農業公社F/S調査

2. 我が国の協力

1) 一般協力状況

日本のギニアに対する協力は資金協力と技術協力からなり、資金協力（ODAベース）は無償と有償に分かれている。技術協力は専門家派遣、研修員受入れ、開発調査等に分けられる。

それらの協力状況は1985年12月末または1984年末現在で次のようになっている。

① 資金協力

(1) 無償協力(交換公文ベース)(1985年12月末現在)

(単位:百万円)

締結日	案件名	金額	備考
	(一般無償協力)		
79. 4. 5	輸送力増強計画	349	
80. 9. 22	輸送力増強計画	400	
82. 8. 12	保健用車両等整備計画	250	
83. 12. 1	かんがい整備計画	400	
85. 1. 25	食糧輸送力増強計画	200	
	(水産無償協力)		
84. 2. 15	小規模漁業振興計画	357	
	(KR食糧援助)		
81. 10. 24	日本米	450	
83. 4. 25	日本米	440	
84. 6. 25	ビルマ米	478	
〃	タイ米	600	

(2) 有償協力(1985年12月末現在)

A(交換公文ベース)

(単位:百万円)

締結日	案件名	金額	機関	金利	期間	種類	備考
82. 6. 30	(円借款) ポーキサイト海上輸送増強計画	6,150	OECE	2.50	20(5)	プロジェクト	LDC

B(貸付契約ベース)

(単位:百万円)

締結日	案件名	金額	備考
83. 9. 9	(円借款) ポーキサイト海上輸送増強計画	6,150	

② 技術協力

(研修生の受入れ・専門家の派遣)

(単位：人)

	事業機関	82年度 実績	83年度 実績	84年度 実績	84年度 末累計	主 な 分 野
研修生 受入れ	JICA	3	7	5	38	社会基盤、工業、農業 自動車
	AOTS	—	—	—	12	
専門家 派遣	JICA	2	10	—	167	社会基盤、農業、工業

(注) JICAの専門家派遣は、調査団を含む。

2) 農業開発ならびに農業関連事業への協力

ギニアに対する我が国の農業協力は多くはない。我が国の援助による農業開発プロジェクトは次のようになっている。(第44表)

第44表 我が国の協力による農業開発プロジェクトに関する調査

プロジェクト名	実施年	概 要
カンカン地区 農業開発計画	1980年事前 調査実施	カンカン地区ミロ川沿岸地区の農業適地に対して、かんがい、排水 洪水防止施設、農道等建設、概耕水田の改良開田、改良かんがい農 業の導入。 1,944.2万ドルうち外貨9,697万ドル内貨9,745万ドル
かんがい 整備計画	昭和58年	FAPAに対するスプリンクラー機材無償供与(4億1,245万円) 77台

将来日本が農業技術で協力するとすれば、ギニア国民は米を主食としているにも拘らず、今なお輸入増の傾向にあり、国の大きな開発目標が米を中心とした食糧の自給であるだけに稲作となるであろう。我が国としてもこの分野での積極的な協力をする必要があると判断される。但しその方法については充分検討が加えられるべきであろう。

文 献 目 録 (ギニア)

- 農村開発に関する農業関係機関
改造及び地域原案についての調査(仏文訳)
— 海岸ギニア —
ギニア共和国・農村開発省 SETAGI 作成 1986、夏
- Area Hand book for Guinea
Second edition Published 1975
US. Government Printing office Washington D. C.
- Country Profile "Guinea" 1986～87
The Economist Intelligence Unit (EIU)
- 農業の再編成および農村開発に関する
地域別主導計画の研究 — 総括 —
(仏文訳) SETAGRI 作成
ギニア共和国農村開発省 1986年8月
- ギニア共和国カンカン地区農業開発
事前調査報告書 JICA 1977年12月
- ギニア人民革命共和国 灌漑整備計画
基本設計調査報告書 JICA 1983年11月
- 大林総「ギニアの農業集団化政策、1960-1978(上)(下)」
(『国際農林協力』1986年)

第2章 シエラ・レオーネ共和国

目 次

第1節 自然環境	149
1. シェラ・レオーネの国土と地勢	149
2. 地域区分	150
1) 内陸部の台地及び山地	151
2) 内陸部低地平原	151
3) 海岸沼沢地	151
4) シェラレオネ半島	151
3. 排 水	151
4. 気 候	152
5. 土 壌	157
6. 植 生	157
第2節 社会経済的条件	159
1. 国境と行政区分	159
1) 国 境	159
2) 海 域	159
3) 行政区分	159
2. 政治的背景	161
1) スチーブンス時代	161
2) モモー時代	161
3) 国際政治	162
3. 人口と社会	162
1) 人 口	162
2) 民 族	162
3) 言 語	165
4) 教育と保健	165
4. 通 貨	171
5. 経 済	171
6. 国内総生産	172
7. 雇 用	173
8. 賃金と価格	173
9. 産業部門別生産状況	175
1) 農業及び漁業	175
(1) 農 業	175
① 食糧作物	175
② 換金作物・輸出作物	175
(2) 漁 業	176

2) 鉱業	176
3) エネルギー	177
(1) 電力	177
(2) 石油	178
4) 製造業	178
5) 販売業	178
6) 運輸通信	178
7) マスメディア	179
10. 財政・金融	179
1) 財政	179
2) 金融と銀行	181
11. 外国貿易	181
12. 外国への支払いと負債	182
1) 支払い収支と外貨保留	182
2) 外部負債	183
第3節 農業	186
1. 農業生産条件	186
1) はじめに	186
2) 農家数	187
3) 家族と労働	190
4) 農業生産用資機材	193
5) 普及	195
6) 信用	196
2. 農村社会と農家経済	196
1) はじめに	196
2) 農家の家族の社会・経済的力	197
3) 農民の目標と資源不足	198
4) 生産資源、経営費及び収益	198
(1) 土地資源	198
(2) 資本財	198
(3) 労働力資源	199
(4) 減価償却費と可変資本費	199
(5) 労働費	199
(6) 作物収益	199
(7) 農業純収益	200
(8) 農家の収益	201
5) まとめ	202
3. 土地利用と土地の潜在力	204

4. 作物栽培	208
1) 栽培慣行	208
2) 単混作の実態	209
5. 土地保有制度	212
6. 作物生産と価格、流通政策	214
7. 食糧供給	217
8. 輸出作物	219
1) コーヒー、ココア	219
2) パーム核	220
3) その他	221
9. 畜産	223
10. 農業開発	226
1) 農業への公共投資	226
2) 農業の開発目標	226
3) 開発の実施	226
(1) 南部と東部の開発	226
(2) 北部の開発	227
(3) その他の開発計画	228
① 多数チーフダム育成センター	228
② 農園方式による開発	228
(4) 開発の効果	229
11. 緑の革命	230
1) はじめに	230
2) 緑の革命計画の目標	230
3) 作物生産	232
4) 生産環境	233
(1) 土地資源	233
(2) 気象及び水資源	234
(3) 稲作のいろいろなエコロジー	234
① 畑地帯 (Upland)	234
② 内陸谷沼沢地	234
③ マングローブ沼沢地	234
④ ポリランド	236
⑤ 河成草地	236
5) 米計画の戦略	237
(1) 短期計画	237
(2) 中期計画	237
(3) 長期計画	238
6) 米以外の作物	242

(1) 根茎作物	242
キャツサバ	242
さつまいも	243
ヤム	243
ココヤム	243
(2) 食用豆類	243
(3) 米以外の穀物	243
7) 戦 略	244
(1) 短期戦略	244
① 良質な植付材料の提供	244
② 肥料の使用	245
③ 病虫害防止	245
④ 雑草防除	245
⑤ 収穫後損失の削減	245
⑥ 混合粉の使用	245
(2) 中長期の方策	245
① 良質な植付材料の提供	245
② 病害虫の防除	246
③ 雑草制御	246
④ 収穫物損失の削減	246
⑤ 大規模農業	246
⑥ 野 菜	246
⑦ 永年作物	248
8) 林業部門	251
(1) はじめに	251
(2) 目 標	252
① 短期目標	252
② 長期目標	253
(3) 優先順位	253
(4) 行動計画	253
9) 畜産部門	255
(1) はじめに	255
(2) 政策目標	255
(3) 現在の生産環境	255
(4) 役 牛	257
(5) 畜産への障害	258
(6) 家畜の生産見通し	258
(7) 畜力利用の可能性と妥当性	259
(8) 養 豚	259

(9) 養 鶏	260
(10) 改善のための戦略	261
(11) 行動計画	262
10) 支援計画	263
(1) はじめに	263
(2) 価格決定と流通	263
(3) 米の流通	264
(4) 価格決定	265
(5) 米価政策	265
(6) コーヒー、ココア及びやし核の価格政策	265
(7) 信用提供	266
 第4節 農家調査	 267
1. 調査農家の背景 — 北部州の特性	267
1) 行政区分と人口・民俗	267
2) 自然的特性	268
(1) 地 形	268
(2) 気 候	268
(3) 土 壤	269
3) 生態的特徴	269
(1) 海 岸 部	269
(2) 内 陸 部	269
4) 裁 培 法	269
5) 農家の分布	269
2. 農家実態調査(事例)	271
1) 調査農家の選定と調査方法	271
2) 調査結果	272
(1) 土地保有と土地の性格	272
(2) 家族と兼業事情	272
(3) 家屋・農機具・家具等の所有状況	272
(4) 農作物栽培と改良品種の導入	273
(5) 家畜の飼養と疾病	274
(6) 農耕及び家畜飼養に要する労力	274
(7) 種子・肥料・農薬の購入	274
(8) 家庭における食料費の支出	275
(9) 定住状況及び保有地の入手状況	275
(10) 総 括	275

第5節 稲作事情	284
1. 稲作の重要度と需給状況	284
2. 生産環境	284
3. 稲作地帯と稲作類型	284
4. 北部州（調査対象地域）の稲作	285
1) 稲作類型	285
2) 栽培法の概要	285
3) 調査農家の稲栽培法	286
〔付〕 ギニア、シエラレオーネの稲作	293
第6節 協 力	307
1. 各国及び国際機関の協力状況	307
1) 一般的協力状況	307
2) 農業開発及び農業関連事業への協力	307
2. 我が国の協力	309
1) 一般協力状況	309
2) 農業開発ならびに農業関連事業への協力	309
参考：地域機関	312

略 号 表 (シェラ・レオーネ)

A C R E	適作物研究普及 Adaptive Crop Research and Extension
A P C	全人民会議 All Peoples Congress
A S S P	農業部門支援計画 Agricultural Sector Support Program
ECOWAS	西アフリカ諸国経済共同体 Economic Community of West African States
B O A D	西アフリカ開発銀行 West African Clearing House
C E A O	西アフリカ経済共同体 Communaute Economique de l'Afrique de l'Ouest
E D F	欧州開発基金 European Development Fund
G R A F	緑の革命農業基金 Green Revolution Agricultural Fund
G D P	国内総生産 General Domestic product
G R P	緑の革命計画 Green Revolution Program
I B R D	世界銀行(国際復興開発銀行) International Bank for Reconstruction and Development
I A D P	総合農業開発計画(事業) Integrated Agricultural Development Project
I D A	国際開発協会 International Development Association
I F A D	国際農業開発基金 International Fund for Agricultural Development
I F C	国際金融公社(世銀グループ) International Finance Corporation
I M F	国際通貨基金 International Monetary Fund
I V S	内陸谷沼沢地 Inland Valley Swamps
M A N R	農林天然資源省 Ministry of Agriculture, Natural Resources and Forestry

N B A ニジェール川連絡団体
 Niger Basim Authority
 N P C 国立生産会社
 National Produce Company
 N R C 国民改革会議
 National Reformation Council
 N U C ンジャラ大学
 Njala University College
 P E N S D 計画評価監視部
 Planning Evaluation Monitoring and Services
 Division (MANR)
 R R G, L 河成草地
 Riverain Grass Land
 R R S 稲作試験場
 Rice Research Station
 S L A P C O シェラ・レオーネ農業生産会社
 Sierra Leone Agricultural Produce Company
 S L P M B シェラ・レオーネ産物流通
 Sierra Leone Produce Marketing Board
 S L P P シェラ・レオーネ人民党
 Sierra Leone Peoples Party
 S M P 種子増殖事業
 Seed Multiplication Project
 W A C H 西アフリカ通貨交換所
 West African Clearing House
 W F P 世界食糧計画
 World food Program
 U N D P 国連開発計画
 United Nations Development Program
 U M O A 西アフリカ金融連合
 Union Montetaire Ouest Africane
 W A R D A 西アフリカ米開発協会
 West African Rice Development Association

図 リ ス ト (シェラ・レオーネ)

1. シェラ・レオーネ共和国地勢図.....	149
2. シェラ・レオーネ行政区分図.....	160
3. 土地生態別図(シェラ・レオーネ)(1970).....	207
4. Proportional distribution of West African Riceland by Groups of five countries	296
5. Grain yield of the best entries, trial mean and of farmers' varieties in medium and long duration researcher managed farmers field trials.	304
6. Grain yield response of varieties to nitrogen in (A) the tidal mangrove and (B) seasonally inundated associated swamps at Rokpur.	305
7. The effect of rice husk (2nd season after application) on grain yield response to nitrogen in acid soil. conditions on the mangrove swamp catena.	306

統計表リスト (シエラ・レオーネ)

1. 月別日最高温度 (1960~85平均) (シエラ・レオーネ)	153
2. 月別日最低温度 (1960~85平均) (シエラ・レオーネ)	154
3. 月別日平均温度 (1960~85平均) (シエラ・レオーネ)	155
4. 年間月別雨量 (1960~85平均) (シエラ・レオーネ)	156
5. 全国州別面積 (シエラ・レオーネ)	161
6. 県別人口 (1) (1963・74・85) (シエラ・レオーネ)	163
7. 県別人口 (2) (1985) (シエラ・レオーネ)	164
8. 教育機関別学校・生徒・学生数 (1978/79~1982/83) (シエラ・レオーネ)	166
9. 県別・種別衛生機関数等 (1983) (シエラ・レオーネ)	167
10. 県別病院、病床数 (1983) (シエラ・レオーネ)	168
11. 県別医師、歯科医数 (1983) (シエラ・レオーネ)	169
12. 県別各医療施設及び医師の人口負担割合 (1983) (シエラ・レオーネ)	170
13. 平均交換率 (1ドル対レオン) (1976~85)	171
14. 市場価格による国内総生産の動向 (1977~83)	172
15. 産業部門別国内総生産 (シエラ・レオーネ)	173
16. 市場価格での支出 (シエラ・レオーネ)	173
17. 賃金支払いのあった部門別雇用状況 (1980~83) (シエラ・レオーネ)	174
18. 生活費用 (1980~85) (シエラ・レオーネ)	174
19. 主要作物の推定生産等 (1987~84) (シエラ・レオーネ)	175
20. SLPMB 買上量 (1978~83) (シエラ・レオーネ)	176
21. 主要鉱物の生産 (1978~84) (シエラ・レオーネ)	177
22. 発電量 (1977~83) (シエラ・レオーネ)	177
23. 特種製造業別生産 (1979~83) (シエラ・レオーネ)	178
24. 運輸通信に関する統計 (1978~83) (シエラ・レオーネ)	179
25. 政府収入と支出計画 (1981/82~85/86) (シエラ・レオーネ)	180
26. 市場出廻り資金量 (1979~85) (シエラ・レオーネ)	180
27. 外国貿易の傾向 (1980~85) (シエラ・レオーネ)	181
28. 品目別貿易額 (1982, 83) (シエラ・レオーネ)	181
29. 主な輸出入国 (1983~84) (シエラ・レオーネ)	182
30. 国際的現金流動状況 (1980~85) (シエラ・レオーネ)	182
31. 支払収支 (1979~84) (シエラ・レオーネ)	183
32. 対外債務累計 (1980~84) (シエラ・レオーネ)	184
33. 公的対外債務 (1980~84) (シエラ・レオーネ)	184
34. 県別農家数 (1984/85)	187
35. 県別耕作面積・農家数及び園場数 (小規模農家) (1984/85) (シエラ・レオーネ)	188
36. 県別エコロジー別農家数 (推定値) (1984/85) (シエラ・レオーネ)	189
37. 経営規模別農家等 (小農) 全国 (1984/85)	189

38. 土地保有 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	190
39. 年齢別家族員数 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	190
40. 戸主の年令別による農家数 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	191
41. 戸主の最終学歴別人員数 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	191
42. 農業専従の労働人口 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	192
43. 農外従事者数 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	192
44. 雇用労働 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	193
45. 作業種類別農作業日数 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	193
46. 改良種子を使用した圃場数及び面積 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	194
47. 肥料使用状況 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	194
48. 農機具所有状況 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	195
49. 貯蔵施設・機具 (1984) (シエラ・レオーネ).....	195
50. 普及サービス (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	195
51. 信用の利用状況 (1984/86) (シエラ・レオーネ).....	196
52. 土地利用区分面積 (1970~71) (シエラ・レオーネ).....	205
53. 土地生態区分面積 (1970) (シエラ・レオーネ).....	205
54. 稲作生態別面積と籾収量の分布 (1970) (シエラ・レオーネ).....	205
55. 単混作別作物栽培面積 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	210
56. 混作される作物と混作されない作物 (1) (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	211
57. 混作される作物と混作されない作物 (2) (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	211
58. 主要農作物収穫高 (1980/81~1984/85) (シエラ・レオーネ).....	214
59. 稲生態別栽培面積 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	214
60. 籾生産高及び米輸入量 (1960~85) (シエラ・レオーネ).....	215
61. 主要農産物輸出量 (1971/72~1984/85) (シエラ・レオーネ).....	219
62. 主要農産物輸出額 (1971/72~84/85) (シエラ・レオーネ).....	220
63. 推定家畜頭数 (1979) (シエラ・レオーネ).....	223
64. 家畜飼養戸数 (1984/85) (シエラ・レオーネ).....	224
65. 南東部開発 (1975/78) (シエラ・レオーネ).....	227
66. 費用総額 (米計画) (シエラ・レオーネ).....	233
67. 土地面積の総括 (シエラ・レオーネ).....	236
68. 沼沢地面積の総括 (シエラ・レオーネ).....	237
69. 稲作面積の増加 (シエラ・レオーネ).....	239
70. 種籾所要量 (シエラ・レオーネ).....	239
71. 肥料所要量 (シエラ・レオーネ).....	240
72. 所要資本財 (シエラ・レオーネ).....	241
73. 輸送機械所用台数及び金額 (シエラ・レオーネ).....	241
74. 所要燃料 (シエラ・レオーネ).....	242
75. 米以外の作物の作付面積及び生産量 (現況) (シエラ・レオーネ).....	247

76. 米以外の作物生産予測(シエラレオーネ).....	248
77. 林業関係事業費総括(シエラレオーネ).....	254
78. 反芻動物の地域分布(シエラレオーネ).....	256
79. シエラレオーネ北部州行政区分と人口(1985).....	267
80. 気温、雨量観測値(シエラレオーネ北部州)(1960~85平均).....	268
81. シエラレオーネ北部州県別農家数分布(1984/85).....	270
82. 推定県別生態区分別農家等(シエラレオーネ北部州)(1984/85).....	270
83. 調査農家表(農家調査)(シエラレオーネ).....	276
84. 土地保有とその性格(農家調査)(シエラレオーネ).....	276
85. 家族状況(農家調査)(シエラレオーネ).....	277
86. 兼業事情(農家調査)(シエラレオーネ).....	278
87. 家屋・農機具・家具等の所有状況(農家調査)(シエラレオーネ).....	279
88. 農作物栽培状況(農家調査)(シエラレオーネ).....	280
89. 改良品種の導入(農家調査)(シエラレオーネ).....	280
90. 家畜飼養頭羽数(農家調査)(シエラレオーネ).....	281
91. 家畜疾病の有無(農家調査)(シエラレオーネ).....	281
92. 所要労働力(農家調査)(シエラレオーネ).....	282
93. 種子・肥料・農薬の購入(農家調査)(シエラレオーネ).....	282
94. 1人当食費等現金支出額(農家調査)(シエラレオーネ).....	283
95. 定住状況と土地の入手方法(農家調査)(シエラレオーネ).....	283
96. Sierra Leone 米作付面積・収量・輸入量・消費量.....	288
97. 1984/85 Area and Production Estimates of Rice after reconciling M&E and Adu figures; Sierra Leone.....	289
98. 1984/85 M&E Adu reconciled yield of Rice by district by ecology; Sierra Leone.....	290
99. Rice Varieties of the past present and future; Siera Leone.....	291
100. High yielding Varieties under production during 1986/87; Sierra Leone.....	292
101. WARDA Region米、作付面積、収量、国内消費量、純輸入量.....	295
102. Five year average of area under rice, WARDA.....	297
103. Five year average of paddy production, WARDA.....	298
104. Major constraints identified in the four major rice productin ecologies in West Africa.....	299
105. Improvements identified in rice cultural practices.....	300
106. Performance of the top four entries and their check varieties in medium and long duration RYTs conducted in tidal mangrove and associated swamps.....	301
107. Effect of 5 varieties and 3 weeding regimes an weed control and grain yield in an associated mangrove swamp,.....	302

108. Mean yield of grain (kg per ha) showing rice response to nitrogen and phosphorus on farmers fields.	303
109. 公的開発協力総額(シエラレオーネ)(1980~84).....	307
110. 主要農業開発プロジェクト一覧表(シエラレオーネ)(1980/81~1985/86).....	308
111. 日本のシエラレオーネに対する一般協力一覧表.....	309

シエラ・レオネ主要指標

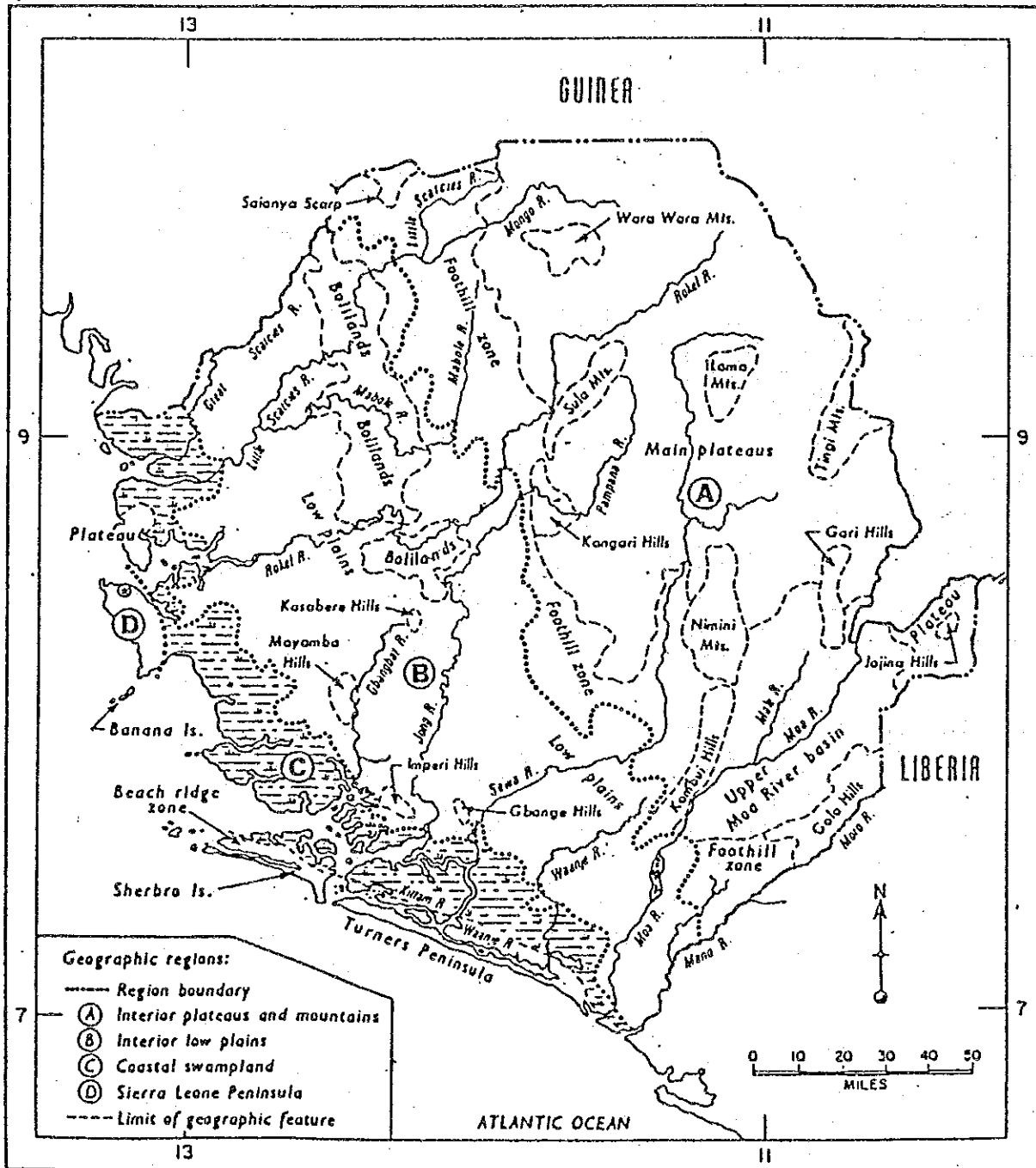
面積	71,740 Km ²
人口	3,517,530 (1985 センサス) 人 370 万人 (修正後)
首都	Freetown 557 Km ²
	人口 男 243,526 人
	女 226,250 人
	人口増加率 年 2.31 %
独立	1961 年 4 月 27 日
共和	1971 年 4 月 19 日
政府	One Party Parliamentary Democracy
国家元首	Dr. Joseph Saidu Momoh
公用語	英語
種族	Temne, Mende, Creole, Limba, Lokko, Susu, Madingo, Kuranko, Foulah, Kono, Yalunka, Kissi, Sherbro, Vai, Galliness Krim.
1 人当国民所得	479.3 レオン 1984 推定
政府最低賃金	563 レオン / 日
輸出	329.14 (100 万レオン)
輸入	418.29 (")
主な輸出品	ダイヤモンド、金、ボーキサイト、金鉱石、鉄鉱石、コーヒー、ココア、やし核、ピアサバ、生姜、エビ
主な輸入品	石油、食糧、化学製品、機械、織物
通貨	Leone (Le) (1985 年 1 SDR=6.00 レオン)
主な貿易国	米国、日本、英国、EEC、中国、その他アフリカ諸国

出所：統計局資料による。

第1節 自然環境

1. シエラ・レオーネの国土と地勢

シエラレオーネの国土は概して円形を呈しており南北344Km、東西304Kmのこぢんまりした国である。西アフリカの大きな膨らみの南西部に位置し、面積は71,740 Km²で日本の約5分の1に相当



第1図 シエラ・レオーネ共和国地勢図

する。赤道の北 7° ~ 10° の間において西は大西洋に、内陸部はギニアとリベリアに接している。地勢は変化に富んでおり、この中には特別際立った山塊のあるシエラ・レオーネ半島が含まれている。大西洋岸は低地の海岸沼沢地を形成し内陸は国のほぼ中央部に向って広大な平原が広がっている。平原の東は勾配の緩やかな変化に富んだ広い台地が展開し、丘陵および西アフリカで最高の山地が含まれている。

一般に肥沃土は海岸沿いにみられるが、内陸部の土壌は人間が過度に使用したため自然植生を破壊し、広範囲にわたって退化現象を起している。鉄鉱石、ボーキサイト、ルーチルの他にダイヤモンド等経済上利用度の高い鉱物資源が諸所に埋蔵されている。

気候は熱帯性で1年を通じ高温で降雨は何れの土地も適当にあるが、1年の中に1回づつ比較的短い乾季と比較的長い雨季がやってくる。降水量が多いため国内の大部分において降雨林が発達し特に北東部は湿潤サバンナの森林地帯を形成していた。しかしこれらの植生も人間の活動により変化を来し森林保留分が漸次減少して灌木や貧弱な二次林となり大部分はサバンナの疎林あるいはサバンナ草地と化している。

2. 地域区分

自然条件によりシエラ・レオーネは4つの地理的区分に分けられる。

東部は広大な低い台地でところによっては山塊又は丘陵をなし、地域の西端には浸蝕を受けた断崖があり内陸に向って台地と山岳地帯が続いている。この地域は隣国ギニア高地が西方に伸びたものと認められる。

西方には東部とほぼ同面積の内陸低地平原があり、順次大西洋岸に向って狭い海岸沼沢地を形成している。

さらに面積は小さいが地形学上、他とは著しく異ったシエラ・レオーネ半島があり、この中に首都フリータウンが位置している。

1) 内陸部の台地及び山地

この地域は概ねシエラ・レオーネの東部に位置し主に海拔 $300\sim 600\text{ m}$ の広大な台地からなっている。比較的平坦な地表面上に幾つかの山塊が聳え、この中には西アフリカの最高峰 Loma Mansa 山 (Biutimani) (1917 m) があり、カメルーン山の西方に続いている。低い山としては Nimini, Sula があり、丘陵としては Gola, Gori, Jojina がある。孤立した丘陵も台地の諸所でみられる。

南部は広い範囲にわたって緩やかな起伏をもった地形を呈し、一番幅の広いところで約 65 km あるが高度 $150\sim 300\text{ m}$ の低い丘陵が散在しており、この地域は Moa 川の上流域に該当する。

台地の西端は各種の侵蝕がみられ、屹立した峡谷と細分された高い丘陵がその特徴をなしている。後者の中で顕著な丘陵としては Kangari と Kambui がある。Kambui 丘陵は Cambria 期以前の超古代にできた片岩からなり、経済上重要な鉱物が埋蔵されている。このような変岩は Sula その他の山地丘陵にもみられる。

南部はシエラ・レオーネの他の地域に比べ雨季が最も長い。降雨と土壌条件がココア及びコーヒーの栽培に適している。一般に植生は Bush Fallow Cultivation (叢林休閑栽培)によって大きな変化を受けており、相当の面積にわたって二次林がみられる。さらに北部に行くと降雨が少なくなり、植生は主としてサバンナ状を呈してくる。北部地域では民族集団毎に異った自給農

業を営み、牧畜は半放牧的に行われているが当地方の主要産業となっている。

2) 内陸部低地平原

内陸部低地平原地域はリベリアの国境付近で 50 km の幅があり、中央部と北部では 110~130 km の巾がある。海岸沼沢地から東方へ進むと台地の山麓に到達し湿潤草地に移行してゆくが平原の高度は概ね 30~150 m である。ただし他の丘陵地では 300 m を超える場合もある。

この地域には人間活動の程度により二次林、農業叢林 (Farm bush)、栽培作物地帯の 3 相がみられる。北東部の広い地域は平均 20 km の幅で長さは 150~600 km に及んでいるが、沼沢地の草生で覆われている。このような地域はいわゆる Boliland (盆の底のような土地) と称せられ内陸部にある浅底沼沢地のことをいうが米の栽培に適し、当地方ではこのような Boliland が諸所にみられる。

3) 海岸沼沢地

この沼沢地域は海岸に沿って幅 10~150 km 程度の帯状をなしている。比較的浅くて広い海床をもっているのが特徴で、シエラ・レオーネ川のように河床が海底に続いたり大陸棚を横切ることもある。最近の地質年代に海岸が海面下に沈没したことを示している。

海岸の多くはマングローブの沼沢地でその背後には海水と淡水の入り混った汽水地域が広く存在する。しかしフリータウンの北方で Little Scarcies 川の河口に近い海岸では砂浜が隆起したり低い台地が窪となっている処がある。このような海岸地帯の一部には比較的肥沃なところがあり野菜等の換金作物の栽培が行なわれている。しかし一般的にいて土壌は瘦薄で南部地帯では海岸の背後地に河成 (riverain) の草地がみられこの地方の特徴となっている。

4) シエラ・レオーネ半島

シエラ・レオーネ半島の山地岸壁に首都フリータウンの町がある。

この半島は近くにある Banana 島と共に火成岩からなっており土地の起伏と高さから判断して新しい地質年代に隆起してつくられたものとは考えられない。高さとしては 600~900 m あるが半島の丘陵は大部分が保安林によって覆われ浸蝕を防止すると共に当地方の水源を涵養している。山麓には 1~2 km 幅の帯がみられるが、これはラテライトの硬板からなっている。その中にみられる縞模様は海面から何度も隆起したことを示し最高は海拔 50 m の所にみられる。

3. 排水

シエラ・レオーネには概ね 9 本の河川があり、すべて北東から南西に向けて平行に流れ大西洋に注いでいる。このうち Rockel, Gbangbar, Tong, Sewa, Waanje の河川流域はそれぞれ沖積平地をつくり最大のものは 1 万 4 千 km² の広さがある。Rockel 川流域の北には Great Scarcies 及び Little Scarcies の両河川が流れ水源は隣国ギニアの Fouta Djallon の丘陵台地にある。南部の Mao 川流域は南部ギニアとリベリアに拡がり、一方 Mono 川はシエラ・レオーネの南部を流れ、支流が北部リベリアを流れて大西洋に入りそれぞれの地域で排水の役目を果たしている。

多雨期には乾季の水位より 5 m 近くも上昇する所がある。主な河川は深く内陸平原に入り込んでいるが、季節によって水位が変化するので河口近くの低地域では年間を通じて舟航可能な範囲は僅か 20 km 程度にすぎない。南部は例外で、Kittam 川も Waanje 川も海岸から多少隆起しているので内陸部を海岸に沿って 80 km も流れてから大西洋に注いでいる。

内陸部低地の沼沢地は相当の面積が定期的に湛水する。淡水湖は極く少数でかつ小さい。一番

大きい湖は Pujehun 県 (district) にある Mape 湖で 30 km^2 の面積がある。

4. 気 候

気候は一年の中で雨期と乾期が判然としている。雨期は一般に 5～11 月の間でこれは熱帯性の海洋季節風が南西から北東に向けて吹く時期と関係している。この風は南大西洋上で発生し、湿潤な大気団となる。乾期は Harmattan という熱い乾燥した風がサハラ砂漠の上空で発生し一般に北東から南西に向かって吹く。シエラ・レオネの国土を越えて吹くこれら 2 つの大気団は熱せられた大陸と大西洋の間を季節によって移動する。これは西アフリカ帯の広大な移動性大気団の一部をなすものでこれら 2 つの大気団の前線が、この国を横切って撤退したり卓越すると大小さまざまなスコールや雷雨が発生する。これらの嵐が降雨をもたらす大部分は 6～9 月の間に集中的に降る。

激しい降雨は海岸と内陸部低地の平原にみられるが、3～4 ヶ月にわたり毎月平均 500 mm を超える。しかしシエラ・レオネの東部及び北東部の台地域いは高所では 500 mm を超える期間は 1～2 月にすぎない。一般的にいて台地は何れの月も 500 mm を超えることはない。

概ね国の 4 分の 3 の地域では年間降水量は 2500 mm 以上である。北部は 2500 mm 以下で地区によっては 200 mm にも達しないところがある。年間降水量は内陸から海岸に向かって増加し、これらの地帯では 3000～5000 mm の降雨がある。フリータウンでは平均して 3750 mm ある。

12 月～4 月の乾期は雨期とは対照的で、この期間中の降雨量は海岸及び内陸部では 60 mm にすぎない。東部台地では短期間ではあるが極端に乾燥した期間が続く。この時期には植物の生育は中止したり緩慢となるが、通常、年間の降水量は適量にあるので全国的にみると多湿で植物の生育は旺盛である。

温度は国を通じ年間を通じて常に高く、概して日中は 95°F (35℃)、夜間は 65°F (18℃) まで下がり季節と地域によって異なる。東部台地のサバンナでは最低温度が 50°F (10℃) 以下となるが Loma 山頂付近ではさらに低下する。海岸及び内陸低地平原では年間平均で 78°F～80°F (25～27℃)、東部台地では 77.5°F (25℃) 近くになる。

日較差は乾期に著しく大きくなるが、大陸内部で月平均気温で 30°F (16.5℃) の開きをみることがある。最低温度は一般に東部台地を除いて 8 月の雨期に現われ易い。東部台地では乾期の始まる時期に最低温度を示す。フリータウンでは両期の昼間温度は 80°F (27℃) 夜間は 76°F (25℃) 乾期にはそれぞれ 92°F (33℃) 74°F (23℃) になる。

湿度は Harmattan の時期には若干低下するが温度同様一般に高い。雨期の初めには全国的に 90% あるいはそれ以上になる。西部あるいは北東サバンナでは昼間に 80～75% となる。乾期の初めの湿度は通常 80～90% である。しかし、日中、時間が経つにつれて低下し場所によっては 50% 以下となり北東サバンナの Kabola では 30% 以下となる。

第1表 月別日最高温度

1960～1985年平均 シエラ・レオネ

(°C)

観測所	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年平均
Freetown	29.8	30.2	30.8	31.0	30.8	30.1	28.8	28.2	28.8	29.7	30.0	29.7	29.8
Lungi	30.4	30.4	30.7	31.3	30.8	29.3	28.1	27.7	28.6	27.8	30.2	30.5	29.7
Rokpur	32.9	31.8	33.8	33.9	32.9	31.2	29.3	28.9	28.0	31.0	31.4	32.1	31.4
Makeni	33.1	34.8	35.7	35.2	31.9	30.2	29.8	31.6	30.5	31.6	30.3	32.1	32.3
Kabala	32.2	34.7	35.0	32.8	31.4	27.7	27.9	27.7	28.8	30.1	30.7	31.4	30.9
Bo	32.2	31.5	33.8	33.3	31.9	28.7	28.6	28.1	29.5	30.7	30.6	26.9	30.4
Njala	32.9	34.7	34.7	34.3	32.7	30.9	29.3	28.7	29.8	31.2	31.1	31.7	31.8
Daru	31.6	33.8	34.3	33.1	32.1	30.6	29.1	28.9	30.0	29.6	30.7	30.1	31.3
Bonthe	31.3	32.2	32.9	32.8	31.7	30.0	28.2	29.2	29.2	30.4	30.9	30.9	30.8

出所：気象部 1986年2月
Njala, Rokpur 共に1969～1971年破損

第2表 月別日最低温度

1960～1985年平均 シェラ・レオネ

(℃)

観測所	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年平均
Freetown	234	242	246	251	240	238	232	231	232	228	243	246	238
Lungi	222	234	235	246	232	224	217	222	228	220	227	226	228
Rokpur	197	207	209	196	228	221	216	216	235	218	172	192	209
Makeni	176	198	216	215	220	222	210	220	213	217	212	192	211
Kabala	159	186	209	246	210	202	200	200	198	202	188	158	197
Bo	186	198	214	215	215	219	219	219	211	215	215	204	211
Njala	191	202	215	203	222	218	218	217	216	216	211	195	211
Daru	189	207	213	223	223	223	221	219	219	218	217	201	214
Bonthe	227	231	234	236	236	232	228	228	228	229	238	232	241

出所：気象部 1986年2月
Njala, Rokpur 共に1969～1971年破損

第3表 月別日平均温度

1960～1985年平均

(C)

観測所	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年平均
Freetown	26.6	27.2	27.7	28.1	27.4	27.0	26.0	25.7	26.0	26.3	27.2	27.2	26.8
Lungi	26.3	26.9	27.1	28.0	27.0	25.9	24.9	25.0	25.7	24.9	26.5	26.6	26.3
Rokpur	26.3	30.3	27.4	26.8	27.9	26.7	25.5	25.3	25.8	26.4	24.3	25.7	26.2
Makeni	25.4	27.3	28.7	28.4	27.0	26.2	25.4	26.8	25.9	26.7	25.8	25.7	26.7
Kabala	24.1	26.7	28.0	28.7	26.2	24.0	24.0	23.9	24.3	25.2	24.3	23.6	25.4
Bo	25.4	25.7	27.6	27.4	26.7	25.3	25.3	25.0	25.3	26.1	26.1	23.7	25.8
Njala	26.0	27.5	28.1	27.3	27.5	26.4	25.6	25.2	25.7	26.4	26.1	25.6	26.5
Daru	25.3	27.3	27.8	27.7	27.2	26.5	25.6	25.4	26.0	25.7	26.2	25.1	26.4
Bonthe	27.0	27.7	28.2	28.2	27.7	26.6	25.5	26.0	26.0	26.7	27.4	27.1	27.5

注：最高温度と最低温度の平均を日平均温度として算出した。

第4表 年間月別雨量

1960～1985年平均 シエラ・レオネ

(mm)

観測所	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
Freetown	0	11	1	2	177	335	734	776	497	268	126	12	2938
Lungi	3	5	9	50	187	368	711	802	509	299	113	21	3077
Makeni	12	9	29	93	224	409	521	644	373	442	181	51	2989
Kabala	4	8	31	101	181	280	326	376	369	312	77	5	2071
Bo	6	17	44	112	253	326	428	461	433	334	152	26	2592
Njala	7	14	36	113	236	378	408	510	706	348	401	26	2664
Rokpur	2	3	8	59	179	364	592	725	531	341	138	13	2947
Daru	8	31	73	166	254	309	339	352	384	350	151	38	2456
Bonthe	7	7	23	94	285	591	820	785	567	351	171	51	3753

出所：気象部 1986年2月
Njala, Rokpur 共に1969～1971年破損

5. 土 壤

シエラ・レオーネは海岸地帯を除くと大部分はラテライト土壌で被われている。海岸地帯は沖積土からなり海岸線に沿って内陸へ40 kmの幅で帯状に広がっている。腐植の含有量が多いが定期的な洪水に襲われても排水は良くならない。しかしこのような土壌は概して肥沃で一般に稲作の適地となっており現地ではこの稲を沼沢地稲 (Swamp rice) と称している。この地帯では特に南部海岸に沖積粗砂の地域 (Coarse alluvial Sand) があるが、土壌は瘠薄で経済的価値は殆んどない。多くの河川沿いには種々の肥沃な沖積土があるが、平坦地では年々の洪水により新しい粘土層が集積されている。ある種の沖積土ではダイヤモンドの原石が含まれている。

海岸沼沢地の東には赤～赤褐色あるいは黄～黄褐色のラテライト土壌がみられる。移動耕作によって原始林が消滅し人口増加に伴ってこれらが広範囲に拡がり土壌の性質も変化する。定期的豪雨により土壌中から腐植と可溶性鉱物質が洗い流され、乾期には特に北東部のサバンナ地帯では不適当な植生が増えると共に広い地域にわたって有害な硬盤ができる。現行農業で通常みられる叢林・休閒栽培を行なうと腐植は復元するが、その量は辛じて土壌の肥沃度を維持する程度にすぎない。

6. 植 生

シエラ・レオーネは過去の一時期には大森林によって覆われていた。国の大部分は常緑ないし半落葉降雨林であった。北部は降雨が少なく、乾期が長いため湿潤サバンナの落葉樹林地帯がみられる。しかしこのような自然植生は早くから現地民族により大きく変えられてきている。このような変化は耕地造成のために森林を伐採したために起ったものであるが、1800年代にヨーロッパ人の製材事業により加速的に進められた。家畜の飼養もこのような変化の原因をなしている。即ち新規に放牧地を造成しようとして焼払いを続けた結果広大な草地植生が出現している。

原生降雨林はリベリアとの国境に近い南東部のGola保安林に数カ所みられるのみである。1975年の時点において保安林ないし保護林の面積は合計で3000 km²にすぎず全国の4%を若干上廻る程度であった。さらに現在回廊林 (Gallery Forest) が主要河川とその支流に沿って北部のサバンナ地域に向って伸びている。これは周囲の植生と対照的景観を呈しているので特に顕著な存在となっている。孤立した小面積の森林も現在のサバンナ地帯や南西部の河生草地の中でみられるものが、多くは以前に放棄された村落周辺の小林であろうとされている。

以前には大部分が降雨林地帯であったものが現在では背丈の低い二次林、低木、叢林農場の入り混った土地に変わっている所が多い。その形態は一般的に行なわれている叢林休閒耕作の中で植生の再生状態を呈している。これらの土地の中には人口圧のために休閒期間を充分にとることができず二次林が急減しているところがある。休閒期間が短くなると土壌の退化、植生の悪化が起りサバンナとなる。焼き払われたサバンナでは絶えず焼却が行なわれているため耐火性の植物が生育している。

森林サバンナのモザイク地帯の北部は中位の落葉樹が生えて湿潤サバンナ林地となっているが、地下水が適当にある所ではこれらの落葉樹林が連なって天蓋を作っている。ほかのサバンナでは樹木が散在したり低灌木の生えた草地もみられる。Foulah族はこのような地帯のほか樹木の密集している森林サバンナモザイク地帯で草を利用して家畜を飼養している。

Port Loko地域のサバンナは他と異りLophira属即ち鉄木 (iron wood) のような耐火性の植

物が相当の面積に生育している。

この地域では農業も行なわれているが土層が浅く養分が不足して一般には作物の栽培には適さない。しかもラテライトの硬盤が横たわっている。

南西シエラ・レオーネには一般に瘠薄な砂土にしか生育しない植生の地帯がある。雑木林と二次林の帯が混交したサバンナは Turuers 半島と南部 Sherbro 島の狭い海岸地帯に限ってみられる。

これらの主要植生タイプのほかに 2 つの植生タイプがある。それは草地とマングローブ沼沢地疎林である。広範な草地は北部州(Northern Province)の所謂 Boliland にみられる。全地域が比較的侵蝕を受け易い岩石を基盤として大きな皿状の窪地となっている。これらの地域は雨期には湛水するが一年のかなりの期間、水を保有することもある。これは草の生育に適し、時には草丈が 1.5 m にも達する。乾期には Boliland は乾燥し、土地表面が有機物を露出したままの状態となる。湛水期間中は有機物や鉱物性分が再び運び込まれ、湿潤稲(Wet rice)の生育を良好ならしめる。特に化学肥料を施用すると生育は良好となる。

もう 1 つの草地は南西部の Sewa 川、Waanje 川の低地湛水地帯にみられる。河生の草地として知られ、約 1500 km² を占めているが雨期の期間中湛水し、所によっては水深 3 ~ 4.5 m に達する。この地域には小面積の降雨林がみられるが、このような森林はかつては大面積存在したものである。しかし草地になっているのは川の方が移動して徐々に広がって最終的に現在のような状態となったものである。Piassava として知られている植物繊維をとるラフィアヤシ(Raffia Palm)はこの沼沢地に多く生育している。Great Scarcies 川及び Little Scarcies 川の下流域には淡水沼沢地がかなりみられる。

ラテライトの硬盤が薄く拡がっている所、あるいは浸蝕傾斜地、小山の頂上部には濃淡さまざまの陸上草地がみられる。Lowa 山、Tingi 山の 1600 ~ 1700 m 付近には植物の垂直分布からみた 1 つの草地帯がある。

マングローブ沼沢林は Sherbro 島の北方海岸に多くみられる。この沼沢林は河口付近で潮流が浸入してくる所まで生育し、ところによっては河口から 30 km に及ぶ例がある。Great Scarcies 及び Little Scarcies 両河川の河口付近ではマングローブが伐採されて稲が広く栽培されている。

第2節 社会経済的条件

1. 国境と行政区分

1) 国 境

シエラ・レオーネの北部と東部はギニアに接し(648km)、東部と南部はリベリア(304km)に接している。現在のギニアとの国境は1882年から1895年にかけてフランスとイギリスとの協定により定められたものである。この協定は19世紀後半、英仏2大勢力の利害関係によってアフリカ植民地の争奪戦が行なわれた結果定められたものである。シエラ・レオーネの南部は19世紀末から20世紀初期にかけてフランスが軍事行動を起こし領土内の民族を征圧してリベリアとの間で調整が行なわれた。その後1911年、シエラ・レオーネとギニアの国境について再び協定が結ばれ1913年国境線が確定した。シエラ・レオーネとリベリアとの国境はもとをただせばイギリスとリベリアとの間の協定により定められたものである。当初Mao川を西部における分割線とし、川から内陸部の方は残りの国境として1本の線が計画されたが1903年、1911年と調整が行なわれ、現在の国境は1930年に調整されたものである。1911年の協定はKailahun Districtの東部をシエラ・レオーネ分として拡張し、領土の相互交換が行なわれて定められたもので国境の半分以上は河川によって定められている。ギニアの上部ニジェール川の流域とシエラ・レオーネの間の2~3の河川水域で分割線を引き実際の国境を設けている。残りは任意に直線を引いて定められた。

サハラ以南のアフリカは何れの国境線も主として経済的、政治的な考え方にに基づき、実際には全くヨーロッパ人の利権により確定されたものである。この考え方によりシエラ・レオーネの国境は同質の文化集団の見方からすれば無思慮に分断されている。

2) 海 域

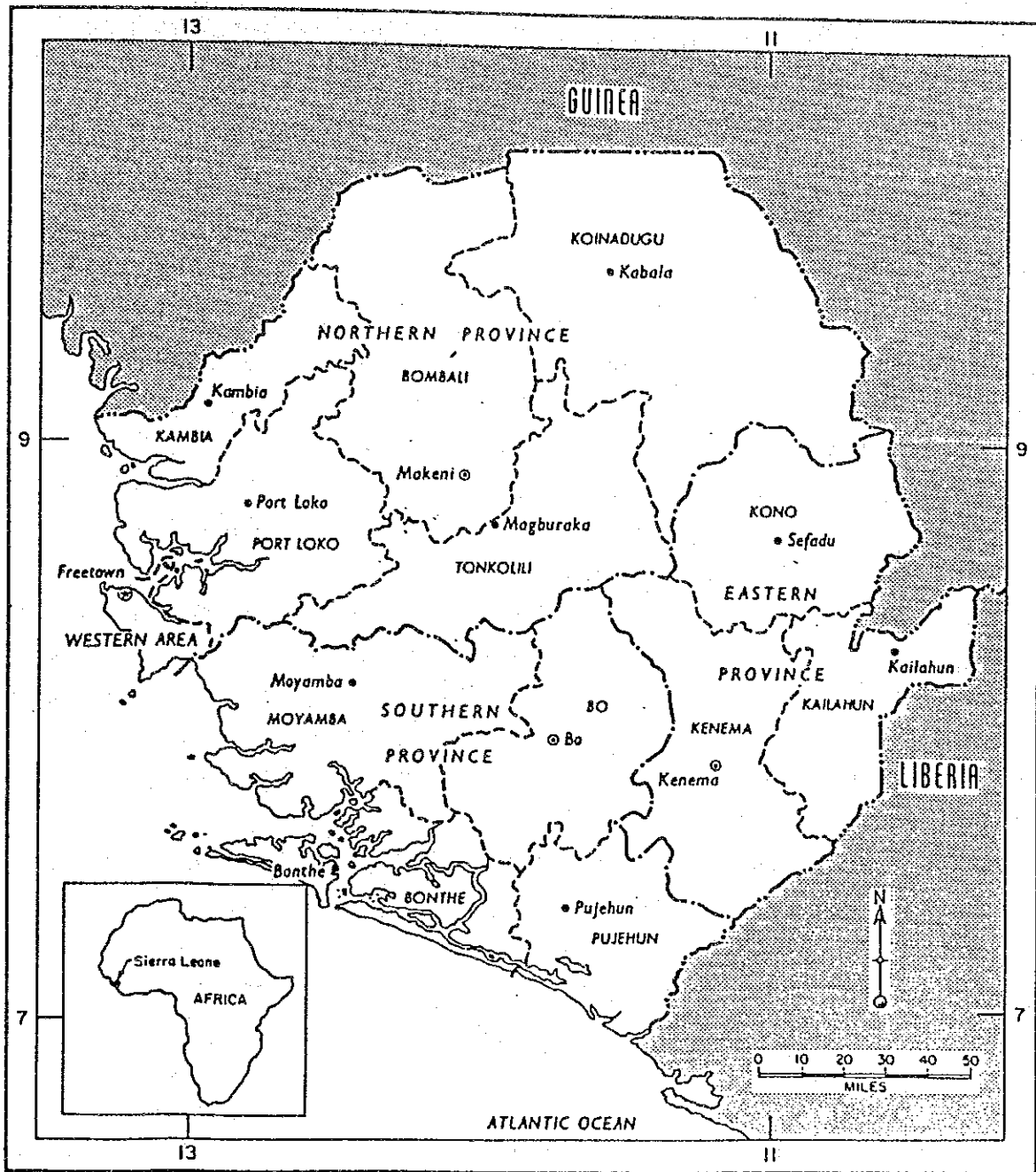
シエラ・レオーネは大西洋岸から200哩の範囲を管轄領域として主張している。

1961年独立当時この国は海岸から3哩の範囲を領海としていたが1957年の漁業法が1965年に改正された際12哩に拡げられた。1971年4月までこれが有効とされていたが1971年のInterpretation Actが制定されてからは200哩以内を領海とすることが定められた。この新しい決定は1973年に改定された漁業法の中に明文化されている。

3) 行政区分

シエラ・レオーネの行政区分において第1順位はProvince(州)であり全土は東西南北の4つのProvinceに分けられている。このうち西には首都フリータウンが含まれているが面積的には全国の1,000分の1しかない。しかし人口をはじめ経済、政治の中核が存在するため特殊な扱いとなっている。残りの東、北、南の諸州が全国のほぼ99.9%の面積を占め、その内訳は北部州が全国の約2分の1、東部州、南部州がそれぞれ4分の1を占めている。

第2順位としてはDistrict(県)があるが全国は12のDistrictに分けられている。第3順位はChiefdomと呼ばれる区域で全国に145ある。



- International boundary
- Provincial boundary
- District boundary
- ⊙ National capital and area headquarters
- ⊙ Provincial and district headquarters
- District headquarters

第2図 シェラ・レオーネ行政区分図

第5表 全国州別面積

(シエラ・レオーネ)

	実 数	%
西 部 州	78 Km ²	0.1
北 部 州	36,065	50.3
南 部 州	20,378	28.4
東 部 州	15,219	21.2
計	71,740	100.0

2. 政治的背景

1) スチーブンス (Stevens) 時代

シエラ・レオーネは1961年4月英連邦の1国として独立した。挙党政府の初代の総理はSir Milton Margaiであった。彼はまたシエラ・レオーネ人民党 (Sierra Leone Peoples Party: SLPP) の指導者でもあった。独立後5回の選挙が行なわれたが、第1回は1962年に行なわれSLPPが勝利を獲得した。第2回は5年目の1967年3月に行なわれ、全人民会議 (All Peoples Congress: APC) が32議席を得てイギリスの総督はAPCの指導者Siaka Stevensを総理大臣に指名した。彼は総理に就任した直後陸軍長官ランサナ (Lansana) によって逮捕されたが、逆に2日後には同長官は国民改革会議 (National Reformation Council: NRC) を創設した上級将校団により拘禁されてしまった。NRCはJaxson-Smith 準将の下に1年余りの支配を続けたが1968年4月になって今度は下級将校団により屈服させられ、彼等は先に正当な総理として任ぜられていたSiaka Stevensを再度総理に推挙した。その後もクーデタ計画等が続き1971年3月、Stevensは隣国ギニアの援助を得て共和国を創設し同年4月、自ら大統領に就任した。

1973年5月に行なわれた第3回普通選挙はSLPPによってボイコットされたが、結局APCは85席中84席を手中に収め大勝利を得た。

1977年には経済環境は悪化して厳しい情勢下におかれていた。学生が主体となって反対デモが起こり大衆が動揺するに及んで緊急事態が宣言され、同年5月普通選挙が実施された。暴動により選挙運動は妨害を受けたがAPCは70議席を得て再び勝利をおさめた。1978年6月にはStevens大統領は永年の望みを達成し急遽、国民投票を行ってシエラ・レオーネの一党支配制を確立するに至った。その後1982年に改めて国会議員選挙を行ない、彼は一たんは大統領職から引退することを表明したが後継者難から、なお大統領に残ることを宣言した。彼の7年の任期は1985年7月には終わる予定であったが、特別な議会委員会により任期は延長されることになった。

2) モモー (Momoh) 大統領

1985年7月Stevens大統領はモモー将軍を彼の後継者として推薦する旨を発表しAPC代表の会合で承認を得た。モモー将軍は10月の選挙で広く支持され99%の投票を得た。彼はStevensが前後17年間の長期にわたって大統領職を続けた後、11月新大統領の職務についた。

モモーは Stevens 同様、特別な民族的しがらみを持たず、また特別な利益集団の拘束も受けていないとみられていた。また彼は 49 歳の若さで軍をもって議会の特別保安部を統轄し財政の不正行為を摘発して経済改革を遂行することが期待された。

新大統領の主張するところは、あらゆる分野における責任と訓練の欠除を解消し実業家による密輸や闇市場、脱税、不当所得を排除することであった。彼はまた生活必需物資の価格管理を強化しようとした。しかしそれが困難であることが漸次わかってきた。多くの大臣職を再編して内閣を縮小し政府部内を改革しようとしたが、結局彼の大統領就任直後は 2～3 の新人を閣僚として指名するに止まった。新しい血液を注入することに失敗し各方面から批判を受けてモモー将軍は予定を 1 年早め 1986 年 5 月普通選挙を行うよう決心した。

3) 国際政治

シエラ・レオーネの外交政策は従来から公式の立場では非同盟を遵守することになっており新大統領によってもこのことは再確認された。しかし実際には特にイギリスと友好関係を保ち広く西側諸国と同盟関係にある。同時に中国とも長期にわたって友好関係をもち、種々の事業で資金援助を受けている。1986 年 2 月にはモモー大統領は中国を訪問している。

近隣諸国との国際化ではシエラ・レオーネはギニア及びリベリアとモノ川同盟 (Mono river union) を結成しておりかつ西アフリカ経済共同体 (West Africa Economic Community) の一員でもある。また Lomé 協定の調印国として EC に結びついている。1983 年リベリアとの間で若干の問題を起こし、極く最近では 1985 年 11 月 Doe (リベリアの元首: Samuel Kanyou Doe) 政府に反対する暴動の計画があったが、概ね隣国との関係は良好な状態を維持している。

3. 人口と社会

1) 人口

1974 年当時の人口は 273 万人であったが、1985 年の人口センサスの結果によると 370 万人と (351 万人を修正) 11 年間に 97 万人の増加をみた。この間の人口増加率を年率で示すと 2.9 % となる。フリータウンを含む西部地域は経済活動が旺盛で益々都市化が進み集中度の激しさを物語っている (第 6 表)。

しかし上記の人口増加のうちには国の特殊事情として周辺諸国、特にギニアから自由経済を求めて流入してくる人々が多数いることに留意しておく必要がある。

全国 4 州のうち北部州は主として Temne 族が居住しているが人口 126 万 (1974 年には 105 万人)、南部州は Mende 族の本拠として知られ 74 万 1 千人 (1974 年には 59 万 7 千人)、東部州は 96 万 1 千人 (1974 年には 77 万 6 千人) となっている。西部州は首都フリータウンを含み 55 万 4 千人 (1974 年は 31 万 6 千人) で増加率は最も大きい。

1983 年の年央には Kono District のダイヤモンド産地 Koidu には 8 万人、南部の州都 Bo には 3 万 9 千人、東部の州都 Kenema には 1 千人、北部の州都 Makeni には 2 万 6 千人が居住していた。当時総人口の 22 % 以上が都市地域に集まっていたと推定される。

2) 民族

この国の住民を民族的にみると北の Temne 族、南の Mende 族に大別される。南北を分ける境界の東側には Koranko 族と Kono 族が居住している。District の境界も国境同様民族集団を考

第6表 県(District)別人口(1)

シエラ・レオネ

県 (DISTRICT)	人 口 (人)			変 化 率 (%)			年平均成長率(%)		
	1963	1974	1985 ^{**}	1963 - 74	1974 - 85	1963 - 74	1974 - 85	1963 - 74	1974 - 85
1 BO [*]	209,754	217,711	268,671	3.8	23.4	0.32	1.93		
BONTHE	80,139	87,561	105,007	9.3	19.9	0.76	1.67		
(BONTHE RURAL)	(73,245	80,606	97,975	10.0	21.5	0.82	1.79		
(SHERRO URBAN)	(6,894	6,955	7,032	0.9	1.1	0.01	0.10		
2 MOYAMBA	167,425	188,745	250,514	12.7	32.7	1.03	2.61		
3 PUJEHUN [*]	84,869	102,741	117,185	21.1	14.1	1.65	1.20		
4 KALLAHUN	150,236	180,365	233,839	20.1	29.6	1.58	2.39		
5 KENEMA	227,428	266,636	337,055	17.2	26.4	1.37	2.15		
6 KONO	167,915	328,930	389,657	95.9	18.5	5.93	1.55		
7 BOMBALI	198,776	317,626	317,729	17.5	35.2	1.39	2.78		
8 KAMBIA	137,806	155,341	186,231	12.7	19.9	1.03	1.66		
9 KOINADUGU	129,061	158,626	183,286	22.9	15.6	1.78	1.32		
10 FORT LOKO	247,463	292,244	329,344	18.1	12.7	1.44	1.09		
11 FONKGLILI	184,460	206,321	243,051	11.9	17.8	0.96	1.02		
WESTERN AREA	195,023	316,312	554,243	62.2	75.2	4.23	5.23		
(FREETOWN)	(127,917	276,247	469,776	116.0	70.1	6.82	4.95		
(WESTERN AREA RURAL)	(67,106	40,065	84,467	N.A.	110.8	N.A.	7.02		
12 SIERRA LEONE	2,180,355	2,735,159	3,515,812	25.4	28.5	2.08	2.31		
						1.96			

注 NA 不詳

* 1963～74年に境界の変化あり

** 暫定数値

出典 シエラ・レオネ統計局

第7表 県別人口(2)

1985 シェラ・レオーネ

	面積(km ²)	人口 (1985)**	密度 (人/km ²)
北部州 計	35,936	1,259,641	35.1
Bombali	7,985	317,729	39.8
Kambia	3,108	1,86,231	59.9
Koinadugu	12,121	183,286	15.1
Port Loko	5,719	329,344	57.6
Tonkofili	7,003	243,051	34.7
南部州 計	19,694	741,377	37.6
Bo	5,219	268,671	51.5
Bonthe	3,468	105,007	30.3
Moyamba	6,902	250,514	36.3
Pujehum	4,105	117,185	28.5
東部州 計	15,553	960,551	61.8
Kailahun	3,859	233,839	60.6
Kenema	6,053	337,055	55.7
Kono	5,641	389,657	69.1
西部州 計	557	554,243	995.1
Freetown	13	469,776	36,136.6
Western Rural area	544	84,467	155.3
Sierra Leone	71,740	3,515,812	49.0

シェラ・レオーネ 統計局資料

** 暫定値

慮しないで分断されたため District 別の分布は区々のようである。Kono 族のみは例外で Kono district に集中している。

以上の諸民族の他にこの国には Creole (クレオール) 人とレバノン人がいる。Creole 人は主としてフリータウン周辺に住み 18 世紀頃イギリスが自由奴隷を海岸地域に植民したその子孫である。彼等の中で競争に打勝った者が現在まで生き伸びてきている。Creole の人口は少なく政治的な影響力は普通選挙の導入以来、比較的限られてきた。しかし早くから教育を身につけて多くの知的職業層を形成している。

またこの国には少数のレバノン人の社会があるが彼等は著名な貿易業者と実業家を輩出し卸売業、小売業を営んでいる者が多い。

3) 言語

英語が公用語である。Krio (英語を基本とした Creole 語) は混成国際語で Mende 及び Temne 語が広く話されている。

4) 教育と保健

教育機関には州立と私立がある。小学校は授業料は不要である。

1981 / 82 年現在で小学校 1,182、生徒数 276,911 人、教師数 8,980 人、中学校は 165、生徒数 66,464 人、教師 2,942 人となっている。これら小・中学校の他に教師訓練学校、及び技術学校があり生徒は 3,151 人、職員数 308 となっている。また 2 つの大学があり、1 つは Fourah Bay 大学、他の 1 つは Njala 大学でフリータウン近郊にあり学生数は全体で 1,863 人、教師は 286 人いる (第 8 表)。成人識字率は 1980 年には 15 % であったが、現在でも依然として低いものと推定される。

平均余命 (期待寿命) (life expectancy) は 1983 年現在、出生時で男子 37 年、女子 38 年となっており 1965 年の男子 32 年、女子 33 年よりは上昇している。幼児の死亡率は世界で最高の部類に入り 1983 年には 1,000 人中 198 人であり (1965 年には 230 人)、1 ~ 4 歳の幼児死亡率は 1,000 人中 54 人であった。厚生省によると 1983 年の医師の数は 250 人、歯科医は 14 人で病院のベット数は 4,078 である (第 10、11 表)。

第8表 教育機関別学校、生徒、学生数

1978/79～1982/83 シェラ・レオーネ

	小学校			中学校			技術学校			教師訓練学校			総合大学		
	学校数	生徒数	教師数	学校数	生徒数	教師数	学校数	生徒数	教師数	大学数	学生数	職員数	大学数	学生数	職員数
1978/79	1,163	239,206	7,540	141	57,414	2,615	4	895	84	6	1,848	192	2	1,705	240
1979/80	1,164	251,166	7,992	157	60,285	2,720	4	913	87	6	1,959	200	2	1,756	254
1980/81	1,172	263,724	8,472	159	63,299	2,828	4	931	89	6	2,076	208	2	1,809	270
1981/82	1,182	276,911	8,980	165	66,464	2,942	4	950	92	6	2,201	216	2	1,863	286
1982/83*	1,196	290,756	9,519	174	69,787	3,060	4	969	95	6	2,333	225	2	1,919	303

* 暫定値：教育大学は教育訓練を行なう学校であり短大とおもわれる（筆者注）。

出所：文部省計画局

第9表 県別、種類別衛生機関数

1983 シエラ・レオネ

県	州	病				院				保				健				所				薬				局				診療所			
		公		立		私		立		計		公		立		私		立		計		宗教		関係		工場		関係		公		立	
		計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立	計	立		
	Sierra Leone	50	25	11	3	11	57	50	6	—	—	1	64	41	13	9	1	110															
	東 部 州	14	4	2	2	6	11	9	1	—	—	1	14	10	4	—	—	45															
	Kailahun	4	2	1	—	1	4	4	—	—	—	5	3	2	—	—	—	18															
	Kenema	5	1	1	1	2	3	2	—	—	1	5	3	2	—	—	—	21															
	Kono	5	1	—	1	3	4	3	1	—	—	4	4	—	—	—	6																
	北 部 州	14	6	6	—	2	25	22	3	—	—	22	14	6	—	—	36																
	Bombali	4	1	2	—	1	6	5	1	—	—	6	5	1	—	—	2																
	Kambia	1	1	—	—	—	4	4	—	—	—	5	3	2	—	—	8																
	Koinadugu	1	1	—	—	—	3	3	—	—	—	3	1	2	—	—	4																
	Port Loko	5	2	2	—	—	4	4	—	—	—	6	3	1	—	—	13																
	Tonkolili	3	1	2	—	—	8	6	2	—	—	2	2	—	—	—	9																
	南 部 州	9	6	2	1	—	16	14	2	—	—	16	6	3	—	—	18																
	Bo	2	1	1	—	—	4	3	1	—	—	1	1	—	—	—	8																
	Bonthe	2	1	1	—	—	2	2	—	—	—	2	1	1	—	—	4																
	Moyamba	4	3	—	1	—	7	6	1	—	—	7	3	2	—	—	5																
	Pjehun	1	1	—	—	—	3	3	—	—	—	1	1	—	—	—	1																
	西 部	13	9	1	—	3	5	5	—	—	—	17	11	—	—	—	12																

出所：保健省

第10表 県別病院病床数

1983 シエラ・レオネ

	病院ベット				簡易ベット・幼児用ベット					
	合計	公立	宗教団体	工場関係	私立	合計	公立	宗教団体	工場関係	私立
Sierra Leone	4,078	2,453	1,044	141	440	550	309	101	32	108
東部州	953	282	317	116	238	159	52	38	28	41
Kailahun	334	97	200	-	37	49	21	28	-	-
Kenema	342	118	117	43	64	55	15	10	8	22
Kono	227	67	-	73	137	55	16	-	20	19
北部州	1,094	479	517	-	98	147	75	24	-	48
Bombali	196	48	100	-	48	32	16	8	-	8
Kambia	49	49	-	-	-	10	10	-	-	-
Koinadugu	102	102	-	-	-	7	7	-	-	-
Port Loko	301	149	102	-	50	77	21	16	-	40
Tonkolili	446	131	315	-	-	21	21	-	-	-
南部州	608	396	187	25	-	95	60	31	4	-
Bo	301	178	123	-	-	42	27	15	-	-
Bonthe	108	44	64	-	-	21	5	16	-	-
Moyamba	150	125	-	25	-	22	18	-	4	-
Pjehan	49	49	-	-	-	10	10	-	-	-
西部	1,423	1,296	23	-	104	149	122	8	-	19

出所：保健省

第11表 県別医師、歯科医数

1983 シェラ・レオーネ

県 州 別	全 部 門		政 府		そ の 他 の 部 門	
	医 師	歯 科 医	医 師	歯 科 医	医 師	歯 科 医
Sierra Leone	250	14	135	11	115	3
東 部 州	31	1	10	1	21	—
Kailahun	7	—	2	—	5	—
Kenema	13	1	6	1	7	—
Kono	11	—	2	—	9	—
北 部 州	31	1	15	1	16	—
Bombali	11	—	4	—	7	—
Kambia	1	—	1	—	—	—
Koinaduga	2	—	2	—	—	—
Port Loko	10	3	—	—	7	—
Tonkolili	7	1	5	1	2	—
南 部 州	37	1	29	1	8	—
Bo	17	1	12	1	5	—
Bonthe	2	—	1	—	1	—
Moyamba	19	—	17	—	2	—
Pujchun	1	—	1	—	—	—
西 部 州	151	11	84	8	67	3

出所：保健省

第12表 県別各院療施設及び医師の人口負担割合

1983

(人)

	医 師	歯 科 医 生	病 院	保 健 所	薬 局	診 療 所	病 院 ベ ッド
Sierra Leone	14,063	251,058	70,316	61,681	54,934	31,961	862
東 部 州	30,985	960,551	68,610	87,322	68,610	21,345	1,007
Kailahun	33,405	—	58,459	58,459	46,767	12,991	700
Kenema	25,927	337,055	67,411	112,351	67,411	16,050	985
Kono	35,423	—	77,931	97,414	97,414	64,942	1,716
北 部 州	40,633	1,259,641	89,974	50,385	57,256	34,990	1,151
Bombali	28,884	—	79,432	52,964	52,954	158,864	1,621
Kambia	186,231	—	186,231	46,557	372,46	23,279	3,800
Koinadugu	91,643	—	183,286	61,095	61,095	45,821	1,796
Port Loko	32,934	109,781	65,868	82,336	54,890	25,334	1,094
Tonkolili	34,722	243,051	81,017	30,381	121,525	27,005	544
南 部 州	20,037	741,377	82,375	46,336	67,397	41,187	1,219
Bo	15,804	268,671	134,335	67,167	268,671	33,583	892
Bonthe	52,503	—	50,523	52,503	52,503	26,251	972
Moyamba	13,184	—	62,628	35,787	35,787	50,102	1,670
Pujehun	117,185	—	117,185	39,061	117,185	117,185	2,391
西 部	3,694	319,619	42,634	110,848	32,602	46,186	389

注：原資料より算出

4. 通貨

1964年8月以来通貨単位はレオン(Leone)でレオンとセントが用いられている。1レオンは100セントである。1978年11月ポンドの切下げに伴いレオンの平価を5%引下げ1レオン=0.731566 SDRとして為替市場の安定化をはかった。その後レオンの為替レートは下落を続ける一方、リベリアを通じてドルが供給されドルの平行市場が活況を呈した。1982年12月レオンはSDRに代わってUSドルとリンクし、2通りの為替交換制度が導入された。1983年の年央までにその効果が現われて平価は実質で50%引下げとなった。1983年7月1日前記の2通りの為替レートは調整され1ドル=2.50レオンとなったが、このときの闇市場では1ドルが3レオンで取引されていた。1985年2月には更に平価の切下げが行なわれ1ドル=6.00レオンと公式に定められたが、闇市場では10.00レオンであった。同時にレオンはドルとのリンクを離れ再度SDRとリンクして1レオン=0.175 SDRと定められた。公式の交換率は依然1ドル=6.00レオンとして維持された。

第13表 平均交換率

(1ドル対レオン)

(単位:レオン)

1976	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85
1,107	1,146	1,046	1,057	1,050	1,158	1,238	1,678	2,510	4,730

出所: IMF International Finance Statistics

5. 経済

人口の大部分は自給農業に従事しているが経済全体はダイヤモンド、ボーキサイト及びルチル(Rutile:金紅石)等鉱物資源の輸出の他、農業部門のコーヒー、ココア及びパーム核等の輸出に依存している。

最近ではダイヤモンド保有量の減少とリベリアへの密輸出の増大によって公的な輸出量が減少するとともに世界景気の後退によりダイヤモンド価格が低下したことから外貨の獲得が困難となり、原材料、スベーパーーツ、機械等の輸入も少なくなって他部門の経済活動に大きな影響が生じている。対外利払いの大きいことも経済事情を益々悪化させている。

政府は経済の多角化と強化を図るため1981~84年の投資計画を策定した。支出は全体で5億6千百万レオン、その内訳として基盤整備に2億8千百万レオン、主要食糧に137百万レオン、鉱物生産に4千4百万レオンの割当てを計画していた。しかし1983/84年及び1985/86年の開発計画では基盤整備よりも生産部門に重点をおくように変更された。

新5カ年計画が1986年に初めて立案されたが、同計画では鉱業及び農業の重要性を強調しながら他方では小規模工業、教育、保健、住居、建築等に外国資本を導入利用することを示唆している。政府は最近、IMF及び世界銀行から数回にわたり資金援助を受け、これら国際機関の指導の下に経済を再建しようと努力している。政府は支出を切りつめると共に税収を引上げ、国内信用を抑制し闇市場経済を縮小して実質的な平価切下げを行なうと共に、一方では生産者価格を引上げ全体としての赤字を縮小させようとしている。Stevens大統領の下で政府はIMFの勧告を受入れ支出を減少させようとしたが不人気のため止むを得ず公共部門の給与を引上げ、米及び石

油への補助金を支出していた。この政策はIMFの意見とは相違するもので調整のため何度か機会がもたれたが、IMFのスタンド・バイ・クレジットは1984年以来懸案のままとなっている。1986年2月にモモー政府はIMFの示した公務員給与の削減と生活物資への補助金のカットの条件を受け入れることにした。これによって政府として輸入のための借入資金あるいは借入金返済に必要な外貨をIMFが早急に貸付けてくれるであろうという期待があった。しかし新期の借款については1986年5月の段階では未だ実現されていない。

6. 国内総生産

経済活動は年により大きく変動する傾向にあったが1960年代から成長は伸び悩みを続けている。世銀の推定によると1965～73年の成長率は年3.7%で、1973～83年は1.9%であった。1982/83年以後の確かな数値は入手困難であるが、経済事情の悪化から国連は1983年シエラ・レオーネを最貧開発途上国に分類した。

政府は1982/83年の1人当り国内生産を320ドルと推定し、世銀は1983年を330ドルと見込んでいる。

1970年から1980年までの実質国民総生産は1人当りで年率1.1%の下降を示した。その後1980/81年には4.2%、1981/82年は4%と何れも増大したが1982/83年には再び3.5%の減少となった。しかし闇市場が存在するのでこのような数値の信頼性には問題がある。例えばある推定によると1984年の全輸出額は3億5千万ドルであるが、公表された輸出額は1億3,500万ドル弱にすぎない。

第14表 市場価格による国内総生産の動向

(単位：100万レオン)

	1977/'78	'78/'79	'79/'80	'80/'81	'81/'82	'82/'83
時 価	850.1	1,029.2	1,155.5	1,292.2	1,581.8	1,605.4
固定価格 (1980/'87)	1,044.2	1,121.8	1,155.5	1,227.1	1,300.2	1,276.1
前 年 比 %	+0.3	+7.4	+3.0	+6.2	+6.0	-1.8

出所：IMF. International Financial Statistics

世銀によると1965年には国内総生産の内訳は農業部門34%、鉱工業部門28%、サービス部門38%であった。しかし農業及び鉱工業部門が不振になってからはサービス部門が増大し、1983年には推定48%を占めるに至った。製造業のシェアは依然小さく約5%である。

公共支出は西アフリカの他の国とは傾向を異にし、1960年代からGDPの10%以下と比較的一定している。しかし国内総投資額はGDPの伸びより小さく国内貯蓄のGDPに対する比率は小さくなり外国資本が増加している。物品及びサービス部門の対外不足は増大し経済成長を阻害している。

第15表 産業部門別国内総生産*要素費用

(100万レオン)

	1976/77		1980/81	
	実 数	%	実 数	%
農 林 漁 業	263.9	39.6	379.2	32.3
鉱 業 ・ 採 石 業	67.9	10.2	116.3	9.9
工 業 ・ 手 工 芸	34.0	5.1	53.7	4.6
電 力 ・ 水 道	5.7	0.9	7.4	0.6
建 設 業	22.1	3.3	53.9	4.6
卸 売 ・ 小 売 業	91.6	13.7	161.8	13.8
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	70.7	10.6	196.3	16.7
銀行保険その他のサービス	51.8	7.8	96.7	8.2
公的サービスその他サービス	59.5	8.9	108.3	9.2
要素費用によるGDP	667.2	100.0	1,173.6	100.0

注：*毎年6月30日現在

出所：中央統計局 Annual Statistical Digest

第16表 市場価格での支出*

(100万レオン)

	1980/81**		1981/82**		1982/83		1983/84
民 間 支 出	1,171.5	90.7%	1,501.5	94.9%	1,930.4	120.2%	2,812.6
公 共 支 出	90.1	7.0	112.1	7.1	138.2	8.6	189.0
固 定 資 本 形 成	236.2	18.3	236.5	15.0	243.9	15.2	262.3
ストックの前年差	10.5	0.8	10.1	0.6	-	-	-
物品サービスの純輸出	-216.1	-16.7	-272.7	-17.2	-373.4	-23.3	-502.0
市場価格でのGDP	1,292.2	100.0	1,581.8	100.4	1,605.4	120.8	-

*毎年6月30日現在

**原典出所の計ではないので%は100をこえることがある。

7. 雇 用

労働人口の約70%が農業に従事しているといわれているが、1983年に農業において賃金が支払られた雇用は9%にすぎない。賃金の支払われている雇用者の多い部門はサービス業である。登録されて未雇用となっている者は3分の2以上が船員であるといわれている(第17表)。

8. 賃金と価格

所得にはかなりの変動がみられるが購買力の方は平均して小さい。例えば1985年当初フリータウンにおける未熟練労働者の日給は約3レオンで当時一般に用いられていた為替レートによると1ドルを若干上回る程度であった。正規の雇用者の賃金はこれより多少上回っている。公共部門の給与は1985年7月から25%の上昇が認められたが急速な物価の上昇には追い付かず、正式に

第 17 表 賃金支払いのあった部門別雇用状況

	1980	'81	'82	'83	
農 林 漁 業 狩 猟	6,356 人	5,994 人	8,535 人	5,803 人	9 %
鉱 業 ・ 採 石 業	5,822	5,774	6,175	6,096	9
製 造 業	6,636	7,795	7,973	6,869	10
建 設 業	7,973	7,825	9,823	8,220	12
電 気 ・ 水 道	1,761	1,815	2,123	2,114	3
輸 送 ・ 倉 庫 ・ 通 信	7,818	7,168	7,550	7,455	11
商 業	7,461	6,934	6,996	5,942	9
サ ー ビ ス 業	24,866	27,236	26,009	25,123	37
計	68,693	70,541	72,484	67,622	100
登録された者の中の未雇用者	15,087	14,334	11,446	4,733	—

出所：Bank of Sierra Leone ; Annual report and Statement of Accounts

雇用された者でも闇市場での取引、あるいは他の不法行為により所得を補填せざるを得なかったといわれる。

近年、通貨の膨張が加速し 1985 年には消費者物価指数は前年比 80 % も上昇した。1982 年 12 月の平価切下げと同年 7 月に実施された燃料に対する補助金の削減により 1983 年の物価は大きな影響をうけた。1985 年 2 月に実施された平価の切下げも急速に消費者物価に吸収され徒らに貿易業者を潤おしたのみで、Stevens 政府はこれらの不当利益を排除するために物価統制委員会を発足させた。暴利の根源は闇市場における為替レートと不正輸入による大量の物資であった。しかし、このような物価統制は効果がなく公定価格で得られる物資は少なく、得られても極く少数の者に限られていた。発表される消費者物価指数は一部は公定価格に基づいて算出されたものであるが凡その価格変化を示しているにすぎないものである（第 18 表）。

1986 年 1 月には種々の生活必需品の統制価格は實際上 3 分の 1 引下げられ、その後、暴利取締団体が組織されて物資の隠匿を摘発する一方、米の販売は政府の指定機関に限定された。しかし間もなく米その他の統制物資は不足を来し新大統領の政策に不平が表明されるに至った。

第 18 表 生活費用（各年末現在）

シエラ・レオネ

	1980	'81	'82	'83	'84	'85
フリータウンにおける消費者物価指数 (1980年=100)	100	123.3	161.6	724.2	456.8	806.6
対 前 年 比	11.1	23.3	31.1	69.7	66.6	76.6

出所：IMF : International Financial Statistics

9. 産業部門別生産状況

1) 農業及び漁業

(1) 農 業

農業はこの国の中心的存在で1983年現在でGDPの32%を占め、労働人口の約65%が農業に従事している。にも拘らず農業は近年生産者価格の低迷、輸送の困難、農業に対する信用及び輸入資材の不足等により後退気味である。

① 食糧作物

フリータウンを含むシエラ・レオーネ半島においてはキャッサバ、とうもろこし、野菜等が栽培されており、主要食糧である米はココア、コーヒー、パーム核、生姜等の換金作物と共に主として背後地で栽培されている。米作そのものは焼畑耕作による畑稲あるいは沿岸地域での水稲作により自給あるいは半自給の水準で行なわれている。米の自給自足が基本政策として公言されているにも拘らず低い生産者米価とシエラ・レオーネ産物流通庁 Sierra Leone Produce Marketing Board : SLPMB) の独占販売体制の影響で国内生産は制約を受けている。米の輸入は年々増加し1981年には5万4千トン、1982年には9万トンに達した。輸入の大部分は政府の承認を受けたものであるが1982年の輸入額は4,800万レオンで公的輸出収入の36%に相当している。しかし、1983/84年には5万5千トンに減少した。この年にSLPMBの独占体制が解体され民間部門による輸入が開始された。

② 換金作物・輸出作物

SLPMBは換金作物及び輸出作物についても流通の独占権をもっているが、低い生産者価

第19表 主要作物の推定生産量

(シエラ・レオーネ)

(単位: 1,000トン)

	1978	'79	'80	'81	'82	'83	'84
米 (粳)	500	527	513	500	583	609	450
ミ レ ッ ト	9	9	9	14	15	15	20
ソ ル ガ ム	11	11	11	11	12	12	19
と う も ろ こ し	14	14	14	14	15	15	20
キ ャ ッ サ バ	89	85	95	97	100	105	100
甘 し ょ	11	11	11	13	13	13	13
落花生(子実のみ)	20	20	10	10	15	14	14
パ ー ム 核	30	35	30	15	20	30	30
パ ー ム 油	45	48	48	35	45	46	37
コ ー ヒ ー (生)	5	13	10	9	9	5	7
コ コ ア 豆	7	9	7	9	9	9	9

出所: FAO Production Year Book Tropical Products Quarterly ;
ICO Quarterly Statistical Bulletin ;
Government Statements

第20表 SLPMB 買上量

シエラ・レオーネ

(単位：1,000トン)

	1978	'79	'80	'81	'82	'83*
パーム核	26.5	32.7	20.1	15.3	11.0	16.0
ココア	6.6	8.3	7.4	9.7	8.7	9.0
コーヒー	4.3	13.5	10.0	9.2	8.6	5.0
生 姜	0.7	1.0	1.2	0.9	0.3	0.1

* 暫定値

出所：Annual Statistical Digest；

Bank of Sierra Leone, Economic Trend

格と隣国への密輸出によりその機能を発揮できなかった。生産者価格は1983年に平均40%引上げられ1984年も再度引上げられたが効果は殆んどなく1984年にはSLPMBによる買上量は著しく減少した。コーヒーの買上量は1983年の5,007トンから1984年には2,006トンと半減し、ココアは9,191トンから8,723トンへ、パーム核は16,133トンから9,253トンと1980年以来の低水準となった。これら減少に最も大きい影響を与えたのは密輸出であることが公けにも認められている。

2回目の引上げ幅はココアが63%、コーヒーが55%と大幅であったので1985/86年の買上見込量は3万トン(1983/84年は2万7千トン)に増加するものと見込まれた。

FAOによる各種作物の推定生産量とSLPMBの買上量を示すと第19表及び第20表の如くなる。両表の開きは地方における消費と闇市場の存在によるものとみられる。

SLPMBは2つの子会社をもっている。1つはSLAPCO(Sierra Leone Agricultural Produce Company)で南部州と東部州のコーヒー及びココアの開発に関係をもっており、他の1つはNational Produce Companyで生姜、落花生、トウガラシの品質改良と増産に関与している。

1984年当時7つあった農業総合開発計画は、社会的基盤の開発により生産をあげるために開始されたものである。しかし現在、市場向け生産量に対して見るべき影響を与えていない。

家畜は1984年現在で牛33万頭、羊31万頭、山羊16万頭、豚4万頭、鶏400万羽が飼養されているものと推定される。

(2) 漁 業

最近では年々約5万5千トンの漁獲量がある。この水準はシエラ・レオーネ水産会社の漁獲船体の増加により更に上回ることが期待されている。小規模漁業は日本その他から協力を受けている。なおソ連は1976年以來の協定で年間漁獲量30万トン迄の許可を得ていたが最近の改訂で漁獲量のうち5,000トンと他に冷凍魚1,000トンが無償でシエラ・レオーネに引渡し、同時に年間売上げの38%をドルで支払うことになった。

2) 鉱 業

シエラ・レオーネは比較的地下資源に恵まれ鉱物資源としてダイヤモンド、ボーキサイト、金、ルーチル、鉄鉱石等がある。このうちダイヤモンドは総輸出額の30%を占め年により50%を

第21表 主要鉱物の生産

(特記ない限り1,000トン)

	1978	'79	'80	'81	'82	'83	'84
ダイヤモンド (1,000カラット)	707	846	595	306	290	352	420*
ル - チ ル	-	-	37	57	35	71	91
ボーキサイト	716	640	747	606	631	785	1,041
鉄 鉱 石	-	-	-	-	-	355	398
金 (1,000オンス)	-	-	-	-	7	2	30*

*は輸出量を示す。

出所：De Beers ; Bank of Sierra Leone,
Economic Trend ; Mining Journal,
Mining Annual review ; Government Statements .

第22表 発 電 量

(シエラ・レオネ)

(単位：100万Kwh)

	1977	'78	'79	'80	'81	'82	'83
電 力 企 業	125	130	130	145	168	192	192*
鉱 山 会 社	75	102	100	100	100	100	100
計	200	232	230	245	268	292	292

*は推定値

出所：UN Year book of World energy statistics

占めることもある。但しダイヤモンド、金は公的輸出の他に密貿易があることは公的にも認められている。此等鉱山については外国資本が入り管理者が次々と交代して経営は円滑を欠くものが多いようである。

3) エネルギー

(1) 電 力

電力の設備能力は1983年現在で95メガワット(MW)をもっているが最近燃料不足と故障により総発電量は1983年に2億9千2百万Kwhであった。この中にはダイヤモンド等の鉱山の自家発電分が含まれている。

水力発電は総経費3億ドルの予定でモノ川盆地計画の一部として工事が開始され1986年2月には全体の約3分の1が終了したと報告されている。

電力の生産は発電所の修理と外国からの資金援助により一層増加するものと期待されている。

(2) 石油

長期にわたり政府は自国の水域に油田発見の希望をもち探査を続けてきたが未だにその徴候はない。燃料等の必要性から石油は毎年輸入されているが1982年にはその輸入額は輸出収入額の6割に相当している。外貨不足により最近は石油も不足がちで通常、年間24万トンが必要とするが1983年には18万トンに削減された。

4) 製造業

独立以来輸入代替のため製造業の発展を期してきたが、1983年にはGDPで5%、正規な雇用で10%しか寄与していない。多くの工場は軽工場で国内市場用のタバコ、プラスチック履物、衣料、釘等の消費物資を生産している(第23表)。国は現在、私企業を奨励しているが外貨不足は生産に厳しい影響を与えている。

1960年の産業開発法では投資者に対して資金の本国送還を許可し国内では非課税とした。1983年発効した法律では輸出と資源に基づく産業、特に地方で設立した場合には奨励策を規定している。新規投資者には5年間税は軽減され、資本、装置及び新材料の輸入に対しては減免税の優遇措置等がとられるようになった。

しかし国内需要の弱さ、外貨の不足、レオン価格に対する公定と闇ルートとの格差等は産業の発展を阻害している。

第23表 特殊製造業別生産

(シエラ・レオーネ)

	1979	'80	'81	'82	'83
タバコ (100万本)	1,539	1,711	1,774	1,156	941
ビール類 (1,000ℓ)	6,514	12,427	10,422	6,241	6,490
ベソキ (1,000ℓ)	507	564	288	454	138
プラスチック製はき物 (1,000足)	—	—	875	477	421
塩 (トン)	15,603	8,452	4,142	8,339	6,720
釘 (Cwt)	12,490	12,733	8,017	7,768	3,596
マッチ (12ダース)	27,910	36,080	11,358	3,000	—

出所: Bank of Sierra Leone, Economic Trend

5) 観光業

シエラ・レオーネの海岸は冬期の休暇向け観光地として有望である。しかし、開発はおくれており国際水準のホテルは5つしかなく、ベット数は約2,000である。政府はヨーロッパの航空会社と提携して観光開発計画を立てつつある。

観光に関する統計は少ないが、1981年の入国者21,500人、このうち3,700人が観光旅行者であったという推定がある。1983年には55,300人が入国者として登録された。1985年、外貨の公的獲得の一助として旅行者は100ドル以上を公式ルートを通じてレオンに交換しなければならないことが公表されている。

6) 運輸・通信

フリータウンは唯一の国際空港である。またフリータウンはアフリカの中でも最も施設の整った港の1つとされている。1954年には外洋航行船舶を収容できる深水埠頭を完成させた。

第24表 運輸通信に関する統計

(シェラ・レオネ)

	1978	'79	'80	'81	'82	'83
私 有 車	25,974	23,546	16,521	12,026	27,925	20,172
商 業 用 車	8,123	19,938	4,986	3,509	8,853	6,261
海 運 用 貨 物 船	—	—	—	249	231	162
使 用 中 の 電 話	10,000	11,000	15,000	—	—	—

出所：UN Statistical Year book；

Bank of Sierra Leone, Annual Report.

この他に鉄鉱石の積荷、地方産物の積荷用の小港がある。国内水路は750 km以上に達しているが年間いくつかの川で3カ月就航できるだけである。

鉄道は1960年代には600 km近くあったが次々と閉鎖され1974年には皆無となった。しかし新政府は経済的に問題があることを認めながらも、なお新規に鉄道への投資者を物色中であるといわれている。

道路は7,900 kmに達しているが主要道路は工事中でBoとリベリアのマノ橋の間140 kmもこの中に含まれている。

7) マスメディア

1980年に公布された新聞改正法が1983年7月に施行され、多くの独立新聞の発刊が禁止された。しかし、紙不足のため不定期ではあるが、政府所有の“Daily mail”及び全人民会議の“We Yone”等の6新聞は発行が許可されている。

商業テレビは1局あり、受像機は21,500台ある。ラジオ局も1局あり1983年ラジオの台数は10万に達している。ただし、これらは電力不足で放映及至放送がされないことがある。

10. 財政・金融

1) 財 政

少い歳入、歳出管理の失敗及びサプライヤークレジットへの依存度の上昇は1970年代末期におけるシェラ・レオネ財政の3大特徴となっていた。

1978/79年は年度途中で歳入不足がすでに当初見込の6倍に達することがわかった。1979年後期にはIMFの援助を得るため、政府は支出削減の勧告を受け入れて1980/81年の不足は当初9,100万レオンと見込んだが、実際には1億4,200万レオンと約5,000万レオンの超過となった。1981年3月、3か年計画を発足させたが1年後にはIMFとの協定を守ることができず放棄してしまった。1982/83年の予算は耐乏と管理体制の強化によって当初提案された2億3,700万レオンの不足を40%削減して1億4,500万レオンとした。しかし結局は支出の増大で1億9,000万レオンとなった。1983/84年には約10%増で計画された。

IMFは政府の支出抑制と平価の切下げにより1984年2月5,200万ドルのスタンド・バイ・クレジットを認めることにしたが、調査の結果目標達成が困難であることが判明してスタンド・バイ・クレジットの協定実施は保留となった。1984/85年の予算は開発のための予算をカットして1983/84年における水準をさらに10%削減することにしたが、計画外の公共部門の給

与及び米と石油に対する補助金の増加によって実際には計画を50%も上回る事になった。

1985/86年の総不足額を当初1984/85年の結果を15%下廻る2億4,600万レオンとしたがこれは計画された支出の68%に相当するものである。政府はその後、何等かの方法で不足額を1億9,000レオンに抑えると発表した。が、予定ずみの63%を上回る歳入増を達成する見込みは殆んどなかった。

政府支出の大部分は定期的に国内における借入れを資金としてきた。その割合は1984/85年は31%、1985/86年には22%となっている。銀行からの借入れは1980年には8,100万レオンであったものが1985年には5億6,800万レオンに膨れ上がった。この時、政府は国内信用額の91%を信用借りしていた計算になる。

外国からの借入れが増えたので利子支払い義務も大きくなり、外貨の純流入額は減少してきた。予算不足は慢性化し、裏付けのないままに困窮状態を続けている。

第25表 政府収入と支出計画

シエラ・レオーネ

(単位: 100万レオン)

	1981/82	82/83*	83/84	84/85	85/86**
経常歳入	266.3	214.3	253.5	262.1	427.0
経常歳出	235.6	229.8	291.7	285.2	361.0
収支	30.7	-15.5	-38.2	-23.1	66.0
資本支出	125.0	118.4	170.0	120.0	215.0
利子債務	33.0	45.2	76.2	101.9	195.0
外国援助借入れ	36.0	34.3	74.4	55.0	98.0
総不足額	91.3	144.8	210.0	190.0	246.0
実質推定不足額	142.0	191.0	-	259.0	-

* 1982年10月修正

**修正により目標総不足額は1億9千万レオンになる見込み

出所: Budget statement (予算報告書)

第26表 市場出廻り資金量

(シエラ・レオーネ) 年末

単位: 100万レオン

	1979	'80	'81	'82	'83	'84	'85
紙幣・硬貨	72.9	87.8	88.7	125.6	203.2	264.5	445.9
請求払預金	54.6	64.7	63.2	127.6	156.2	221.7	453.8
現金	127.5	152.5	151.9	253.2	359.4	486.2	899.7
準現金	87.0	108.3	115.8	166.4	193.0	222.6	312.9

出所: IMF. International Financial Statistics

2) 金融と銀行

銀行としては多くの商業銀行があり、この中にはBarclay SL Ltd. はじめ Standard SL Ltd. 国立開発銀行、商業銀行等がある。Bank of Sierra Leone は1964年中央銀行として設立された。

政府が赤字の抑制に失敗し、国内信用に依存していることは市場に出回る資金量をみればわかる。通貨量の増加率は1982年の67%から1984年には35%に落ちたが1985年には再び上って85%となった。

11. 外国貿易

公式貿易統計では輸出はダイヤモンドのかなり大きい不法輸出が算入されていないので実際よりは低目の数字となっている。また輸入も非公式なリビアその他の近隣諸国への再輸出があるので実際よりは多目の数字を示している。

貿易収支は1978年以来毎年赤字を示し、輸出による収入量は輸入全体の30～50%相当にすぎなかった。このような状態は1983年になり70%相当になったので幾分改善され、1985にはさらに改善されて82%となった。このような結果は輸入が減少して輸出が増大したためであるが、1985年の輸入額はドル時価に換算すると1981年の約半分となっている。

第27表 外国貿易の傾向

シエラ・レオーネ

(単位: 100万レオン)

	1980	'81	'82	'83	'84	'85
輸 出 (Fob)	217.3	154.5	137.0	201.9	334.7	649.0
輸 入 (Cif)	447.5	360.4	368.5	286.9	418.3	788.7
収 支	-230.2	-205.9	-231.5	-85.0	-83.6	-139.7

出所: IMF. International Financial Statistics

第28表 主要品目別貿易額

シエラ・レオーネ

輸 出	1982	'83	輸 入	1981	'82
ダイヤモンド	62.1	52.3	食糧・飲料・タバコ	81.1	119.8
ボーキサイト	13.5	35.8	機械運搬機器	80.0	64.6
ル ー チ ル	13.6	34.4	燃料潤滑油	62.7	82.5
コ コ ア	18.1	19.3	化学製品	24.1	19.5
コ ー ヒ ー	18.0	14.9	その他製造品	94.1	69.1
バ ー ム 核	1.9	9.0			
鉄 鉱 石	--	7.0			
金	--	1.6			
計					

出所: Bank of Sierra Leone Economic Trends.

経済は依然として主に鉱物資源の輸出に大きく依存しているが農産物輸出も貢献している。輸入は原油と米が主要品目である。1983年にはこの2品目で全体体の3分の1を占めたが、1980年には5分の1であった。貿易額の内訳は1983年以後は不明であるがIMFが発表した部分的数字によるとダイヤモンドの1985年の輸出は1億2,200万レオンで(前年は1億1,000万レオン) コーヒーは1億7,000万レオンである。コーヒーも前年よりかなり増加しており、輸出額としてはコーヒーが最大であることは確かである。

第29表 主な輸出入国*

シエラ・レオーネ

(単位:%)

輸 出 先 国	1983	'84	輸 入 先 国	1983	'84
ベ ル ギ ー	14.6	20.0	イ ギ リ ス	16.3	16.6
ア メ リ カ	10.6	16.5	ア メ リ カ	8.9	12.4
イ ギ リ ス	12.4	14.2	西 独	8.3	10.8
西 独	16.2	8.4	フ ラ ン ス	5.8	5.0
オ ラ ン ダ	8.3	6.3	ベ ル ギ ー	3.1	5.0

*輸出入国別統計書による。

総数は政府資料によるものは変動がかなりありOECD以外の国々との貿易は含まれていない。

数値は概略の傾向を示すにすぎず正確ではない。

出所: IMF. Direction of Trade Statistics

12. 外国への支払いと負債

1) 支払い収支と外貨保留

貿易収支の大きな赤字とサービスの純輸入による経常収支の赤字は1980年代初期には1億ドルを超えていたが輸入の厳しい削減によって1983年には33百万ドルにまで減少した。赤字は長期資本の流入と、外貨保有額の減少で補なわれてきた。金を差引いた外貨保有額は1985年末には1,080万ドルに落ち、これは1985年水準における3週間分の輸入額にしかならない。

第30表 国際的現金流動状況(シエラ・レオーネ)

(単位:100万ドル、年末)

	1980	'81	'82	'83	'84	'85
外 国 為 替	30.6	14.6	7.9	16.1	7.7	10.8
S D R s	—	0.1	0.5	0.1	—	—
I M F 保 留 分	—	1.2	—	—	—	—
金を除く全保留分	30.6	16.0	8.4	16.2	7.7	10.8
中央銀行、その他の負債	102.7	151.8	157.4	196.9	207.2	230.1
商業銀行資産	14.0	5.3	7.4	7.6	16.0	10.0

出所: IMF. International Financial Statistics.

第31表 支払い収支

(シエラ・レオネ)

(単位: 100万ドル)

	1979	'80	'81	'82	'83	'84
商業上の輸出 (f o b)	197.1	213.5	152.6	110.3	107.0	132.6
商業上の輸入 (c i f)	-336.3	-385.9	-282.0	-260.3	-133.0	-149.7
貿易収支	-139.3	-172.4	-129.4	-150.0	-25.9	-17.1
サービス輸出	46.1	64.7	60.9	43.0	35.7	41.6
サービス輸入	-114.9	-109.8	-105.4	-103.8	-64.0	-80.4
民間の純移転	5.3	8.3	9.4	5.2	3.6	7.9
公共の純移転	23.7	44.3	34.0	45.2	33.2	25.3
当座勘定収支	-179.1	-165.0	-130.5	-160.4	-17.5	-22.7
直接投資	16.1	-18.7	7.5	4.7	1.7	5.9
有価証券投資	2.4	-1.4	-	-	-	-
その他の長期資本	1.8	51.4	60.1	20.2	-53.2	-58.4
短期資本	86.9	83.7	10.2	13.0	-23.4	10.3
当座勘定資本	107.2	115.0	77.8	37.9	-74.9	-42.2
誤差脱漏	17.9	-23.6	-47.8	54.0	2.0	-17.5
Counter part item	7.7	4.5	4.1	5.2	-2.3	6.5
例外融資	57.2	58.7	54.4	60.1	83.5	61.5
保留分の純変化	-10.8	10.4	41.9	3.2	9.2	14.6

(-は増大を示す。)

出所: IMF. International Financial Statistics.

2) 対外債務

シエラ・レオネは1970年代後半から1980年代初期にかけて貿易収支が大きな赤字を示し対外債務が着実に増大してきた。世銀の推定によると1978年には累計で2億9,900万ドル、1980年には4億1,100万ドル、1983年には4億9,400万ドルとなっている。しかしシエラ・レオネの国際信用が疑われるようになってからは、これ以上の貸付けは困難との判断で1984年は最高4億6,000万ドルの線に抑えられた。ただしOECDの資料によると、これとは対照的に負債額は主に保証のない貿易上の支払要求が増大して1984年には6億3,000万ドルとなっている。これは世銀では把握されない滞納金が含まれているからである。

対外債務の累計は1984年末でGNPの半分以下ではあるが、1970年代後半から返済遅延が何回も生じ1977年には公的信用が3,900万ドル、1980年には3,700万ドルの債務返済の繰延べが行われた。1984年の公的負債の返済遅延は1977年及び1980年の繰延べを含めて3,200万ドルと推定され、商業負債の遅延分はそれより大きく6,000万ドルと報告されている。1984年のIMFによる新規のスタンド・バイ・クレジットの協定に引続きパリ・クラブの公的債権者により5,000万ドルの返済の繰延べが認められた。しかし世銀によると商業銀行信用の2,500万ドルの繰延べ分を含め合計で8,800万ドルになるとしている。滞納分は増加してゆく

第32表 対外債務累計

シエラ・レオーネ

(単位：100万ドル)

	1980	'81	'82	'83	'84
総外部負債	410.7	454.8	478.7	493.8	445.9
長期負債	336.4	338.2	372.4	360.6	341.6
うち公的負債及び公的保障のあるもの	336.4	338.2	372.4	360.6	341.6
うち民間で保障のないもの	—	—	—	—	—
IMF信用を利用しているもの	28.3	55.6	51.2	68.2	74.3
購買	12.4	39.5	—	22.1	19.5
買い戻し	12.0	9.4	5.8	2.2	8.5
短期負債	46.0	61.0	55.0	65.0	30.0
総外部負債がGNPに占める割合(%)	38.4	40.2	38.5	47.4	45.3

出所：世銀の世銀負債表

第33表 対外債務*

シエラ・レオーネ

(年末、単位：100万ドル)

	1980	'81	'82	'83	'84
未払分を含めた合計	443.7	482.9	484.9	470.0	471.6
支払分のみ	336.4	338.2	372.4	360.6	341.6
うち公的信用	233.1	229.9	273.1	272.7	252.6
多 国 間	94.4	96.7	116.5	120.8	124.4
二 国 間	138.7	133.3	156.7	151.9	128.1
うち民間信用	103.3	108.3	99.3	87.9	89.0
供 給 者	85.3	80.8	76.2	65.7	65.5
資 金 市 場	18.0	27.5	23.1	22.3	23.5
負債サービス	40.6	42.6	10.7	9.7	16.2
うち元金	33.3	33.5	8.3	6.9	12.6
利子	7.3	9.0	2.4	2.8	3.6
負債サービス率** (%)	15.1	20.5	7.2	7.2	—
支払負債/GNP (%)	31.5	29.9	30.0	34.3	34.7
支払負債中の譲与借款分 (%)	51.1	50.2	57.1	60.3	58.9
支払負債中の可変利子率 借款分の割合 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6

* 長期負債(1年以上満期)は公的に保障された民間分を含む。

** 商品及びサービス輸出の負債サービスの%

出所：世銀・世界負債表

がパリ・クラブの新計画はIMFと共に新しい総合安定策を立て経済の基本的建直しを期待しなければならないであろう。

公的信用が民間信用より大きくなりつつあり、従って全体の中に占める譲与借款が確実に増加している。1984年末までの債務を基として推定すると長期負債利子は1987年には3,500ドルのピークに達し、1989年には徐々に減少して3,000万ドル以下になるものと予想されている。

第3節 農 業

1. 農業生産条件

1) はじめに

人口の約7割が主として農業により生計を立てている。しかし農業は付加価値による生産の面からみると国民総生産の30～40%を占めているにすぎない。これはアフリカ一般の水準からみると低い方である。

家畜は北部の草地で主に少数の遊放民Foulah族によって飼育されている。農耕に従事しているのは教の上で圧倒的に多いMende族、Temne族その他の部族である。

1984/85年の農家数は22万4千戸で、平均1.6haの小保有地で耕作を行っている。これらの家族の98%が全く手労働によって耕作を行ない耕作面積の約7%に化学肥料が使用されているに過ぎない。しかし農繁期にはかなりの農家が雇用している。

多くの農家は主として自給のために食糧を栽培しているが、国民総生産から推定すると収穫物の15%が販売されていると考えられる。ただし国の南部においては4%が市場に出荷されているにすぎない。

輸出収入の約40%(1985年)がコーヒー、ココア、パーム核によって得られている。しかし主食である米の輸入は年々増加傾向を示し1985年には11万トンに達している。

人口の約4分の3が農村部で生活しているが、彼等の1人当たり収入は国民平均の2分の1ないし3分の1程度と見込まれている。農業収入は地方により著しい差がみられ大都市近郊が大きい。

南部及び北部の主要作物は米であり、全農家の8割が栽培しているが、農業への付加価値全体からみると寄与率は4割にすぎないといわれている。種々の果実・野菜・香辛料類が自給ないし国内販売用に栽培されているが、間混作の場合が多い。キャッサバ、とうもろこしも広く栽培されている。落花生、ソルガムは比較的耐旱性が強いので乾期の続く北部州に適している。ミレット、Fundi(フンディ)も同様であるがFundiはCrabgrassの栽培種で栄養価は低い。

政府は米の自給自足を促進するため努力を傾注しているが大きな成功をおさめてはいない。1人当たりの食糧生産は独立以来、下降線を辿っている。生産の増加が人口の伸びに及ばないためである。米の代替であるいも類、穀類も同様である。しかし、輸出作物であるコーヒー、ココアは生産が増加傾向を示している。

作物生産と農村部における収入の伸びが低いのは政府の農業部門への支出が低かったため適切な農業支持サービスがなかったことに起因している。即ち農産物市場投入資機材の配布、普及サービスが不適切であった。とりわけ、価格政策において農産物の買上価格を低水準に抑え、さらに輸出利潤からは政府の財源として税金を徴収している。農民に対する制度的金融が存在せず、たいていは地方の取引業者あるいは金融業者から信用借りしている。取引制度の不備、農村道路の劣悪さ等は農民が得るべき利益をむしろ中間商人に吸い上げさせている。

適切な価格政策、栽培技術の研究と改善、普及、投入資機材の供与、協同組合の強化等実施しなければならないことが多く残されている。

2) 農家数

1984/85年のサンプルセンサスの調査結果によると全国農家数は大規模の283戸を含め223,548戸であった。これを州別にみると北部、南部、東部の順になっているが北部は全体の43.3%を占め最も多い。県別にみると北部ではPort Loko(23,900戸)、東部ではKenema(23,600戸)、南部ではBonthe(22,600戸)等が多いが西部を除いては最小でも1万戸を超えている(ここで大農とは耕作面積で6ha以上、又は家畜(牛)50頭以上を保有する者、及び政府、準国営団体、宗教団体、学校等が保有する農園をいう。)

耕作面積は全国で36万4千ha(小農のみ)あるが東部州が約40%を占め最も大きい。耕作面積の県別分布をみると東部のKenemaが最高で24.3%を占め、Konoが4.7%と最低である。

耕作面積を国土面積で除した耕作面積率は全国では5%で東部州は9.4%と利用率が最も高い。県別ではKenemaが14.7%と最高の利用率を示している(第35表)。

第34表 県別農家数

(シエラ・レオーネ)(1984/85)

県	小規模農家数	大規模農家数	合計	農家数分布割合
南部州	71,262	66	71,328	31.9%
Bo	17,662	16	17,678	7.9
Bonthe	22,620	4	22,624	10.1
Moyambe	19,250	33	19,283	8.6
Pujehun	11,730	13	11,743	5.3
東部州	54,419	71	54,490	24.4
Kailahun	17,724	18	17,742	7.9
Kenema	23,629	23	23,652	10.6
Kono	13,066	30	13,096	5.9
北部州	96,701	146	96,847	43.3
Bombali	20,508	34	20,542	9.2
Kambia	14,445	25	14,470	6.5
Koinaáugu	20,863	35	20,898	9.3
Port Loko	23,921	18	23,939	10.7
Tonkolili	16,964	34	16,998	7.6
西部(農村部)	883	—	883	0.4
Sierra Leone	223,265	283	223,548	100.0

1 農家当たりの平均耕作面積は全国で 1.63 ha であるが、東部州では 2.69 ha であり、県別では Kenema が 3.75 ha、Kailahun が 2.28 ha と何れも高い。

次いでシエラ・レオーネ特有の生態的に分類した地域別の農家数をみると畑作地帯は 179,700 戸と最も多く、次いで内陸谷沼沢地帯が 139,400 戸となっている。河成湿地帯の農家は南部州にみられ、マングローブ湿地帯と Boliland の農家は北部州にみられるが数は多くない(第 36 表)。

経営規模別にみると全国では 2.0 ha 以下が全体の 4 分の 3 を占めている(第 37 表)。

36 万 4 千 ha の耕地を保有状況別にみると 59 % が個人で、33 % が家族保有であった(第 38 表)。

第 35 表 県別耕作面積、農家数及び圃場数

小規模農家(シエラ・レオーネ)(1984/85)

県州名	耕作面積 (ha)	小規模 農家数	全圃場数	1圃場当り 面積(ha)	1農家当り 面積	1農家当り 圃場数	耕作面積 分布率	耕作面積率
南部州	104,900	71,262	110,848	0.95	1.47 ^{ha}	1.56	28.8 [%]	5.3 [%]
Bo	29,594	17,662	33,933	0.87	1.68	1.92	8.1	5.6
Bonthe	21,649	22,620	25,275	0.86	0.96	1.12	5.9	6.2
Moyamba	31,923	19,250	27,574	1.16	1.66	1.43	8.7	4.6
Pjehun	21,743	11,730	24,066	0.90	1.85	2.05	5.9	5.3
東部州	146,326	54,419	128,586	1.14	2.69	2.36	40.2	9.4
Kailahun	40,451	17,724	44,652	0.91	2.28	2.52	11.1	10.4
Kenema	88,687	23,629	51,429	1.49	3.75	2.51	24.3	14.7
Kono	17,189	13,066	24,509	0.70	1.32	1.88	4.7	3.0
北部州	111,912	96,701	143,443	0.78	1.16	1.48	30.7	3.1
Bombali	20,429	20,508	24,930	0.82	0.99	1.22	5.6	2.5
Kambia	20,490	14,445	25,581	0.80	1.42	1.77	5.6	6.5
Koinadugu	22,059	20,863	32,698	0.67	1.10	1.75	6.0	1.8
Port Loko	29,664	23,921	39,764	0.75	1.24	1.66	8.1	5.2
Tonkolili	19,270	16,964	20,470	0.94	1.14	1.34	5.2	2.8
西部地域	892	883		0.74	1.01	1.36	0.2	1.6
農村部	892	883		0.74	1.01	1.36	0.2	1.6
Sierra Leone	364,029	223,265	384,079	0.95	1.63	1.72	100.0	5.0

第36表 県別、エコロジー別農家数(推定値)

(1984/85) シェラ・レオーネ

県州別	エコロジー				
	畑地帯	内陸谷沼沢地	河成湿地帯	マングローブ沼沢地	ボリランド
南部州	49,959	38,323	10,714	—	—
Bo	21,090	9,454	1,020	—	—
Pujehun	8,127	8,127	5,320	—	—
Moyamba	16,784	16,784	504	—	—
Bonthe	3,958	3,958	3,870	—	—
東部州	58,639	45,567	—	—	—
Kenema	23,915	20,980	—	—	—
Kailahun	13,705	12,213	—	—	—
Kono	21,019	12,274	—	—	—
北部州	69,662	54,190	—	17,867	5,378
Port Loko	17,702	11,740	—	10,640	661
Kambia	8,685	5,480	—	7,227	457
Tonkolili	16,892	10,625	—	—	418
Bombali	17,389	13,535	—	—	3,842
Koinadugu	8,991	12,810	—	—	—
西部	1,460	1,442	—	—	—
Sierra Leone	179,720	139,422	10,714	17,867	5,378

出所: PEMSD 1986年2月

第37表 経営規模別農家数(小農)

(1984/85) シェラ・レオーネ

(戸)

	実数	%
0.5 ha 以下	48,336	21.6
0.5 ~ 0.99	58,618	26.2
1.0 ~ 1.99	58,709	26.3
2.0 ~ 3.99	40,803	18.2
4.0 ~ 5.99	9,965	4.4
6.0 ~	6,834	3.0
計	223,265	100.0

第38表 土地保有

(1984/85) シェアラ・レオーネ

保有	圃場数	%	面積	%
個人	234,905	61	215,485	59
家族	118,428	31	120,733	33
その他	30,746	8	27,811	8
計	384,079	100	364,029	100

出所：1984/85 サンプルセンサス結果
農林天然資源省 1986

3) 家族と労働

農家の家族員数は全国で187万9800人で、1戸当たり平均8.4人となる。年齢別にみると若年層が多く24歳未満が全体の約54%を占めている(第39表)。

戸主は男性が全体の94%、女性が6%で男女ともに老年者が若年者よりも多い。特に55歳以上は男女計で40%を超え、古来からの家族の長老制度を表徴している(第40表)。

戸主の学歴は回教学校等、正規以外の卒業者又は終了者が多く全体の66%(男女計)を占めている。正規の学校としては小学校卒が13%であった。男女別に学歴をみると一般に男性の方が高い(第41表)。

これら家族の中で主として農業に従事している者は男女計で88万5,500人おり1戸平均では4人弱となる。これは全家族員数の47%に当たる。男女別にみると男は女より若干少なく男の47%に対し女は53%である。年齢別では34歳未満が57%を占めているが、これも女性(62.4%)の方が男性(50.8%)より若干多い(第42表)。

農外従事、即ち農業以外の副業に従事している者は男女合計で27万9,500人おり、全家族員の14.8%に相当する。男女別にみると男は17.5%、女は12.1%である。農外従事を業種別にみると商業が最も多く、次いで漁業、仕立屋の順に多いが農村には仕立屋が案外多い。女性で

第39表 年齢別家族員数

(1984/85) シェアラ・レオーネ

(1,000人)

年齢	男	女	計	
			実数	割合
10歳未満	192.5	178.2	370.7	19.7
10～24	349.4	294.2	643.6	34.2
25～34	117.5	196.4	313.9	16.7
35～44	85.4	123.2	208.6	11.1
45～54	84.3	70.5	154.8	8.2
55歳以上	119.5	68.7	188.2	10.0
計	948.6	929.4	1,879.8	100.0

1984/85 サンプルセンサス結果
農林天然資源省 1986

第40表 戸主の年齢別による農家数

(1984/85) シェラ・レオーネ

年 齢	男	女	計		
			実 数	%	
25歳未満	1,356	309	1,665	0.7	
25～34	18,111	1,501	19,612	8.8	
35～44	43,882	3,941	47,823	21.4	
45～54	60,200	3,255	63,455	28.4	
55歳以上	86,681	4,029	90,710	40.6	
計	実数	210,230	13,035	223,265	100.0
	%	94.2	5.8	100%	

出所：1984/85 サンプルセンサス結果
農林天然資源省 1986

第41表 戸主の最終学歴別人数

(1984/85) シェラ・レオーネ

(単位：1,000人)

学 校	男		女		計	
	実 数	割 合 %	実 数	割 合 %	実 数	割 合 %
小 学 校	134.3	16	89.2	11	223.5	13
中 学 校	58.4	7	22.2	3	80.6	5
中 学 校 以 上	6.8	1	3.8	0	10.6	1
学 齢 未 満	113.9	—	107.8	—	221.7	—
そ の 他	204.4	24	35.5	4	239.9	14
正 規 で な い 学 校	430.8	52	671.0	82	1,101.8	66
計	948.6	100	929.4	100	1,878.0	100

注) 男・女計欄の割合は学歴以上の%を示し、学齢未満を含まない。

出所：1984/85 サンプルセンサスの結果
農林天然資源省 1986年

は商業が圧倒的に多い(第43表)。

雇傭労働は全国農家で498万3200人日で1戸当たり平均で22人日を雇ったことになる。ここでは賃金の支払い別の分類を行っているが、これら雇傭人は現金と現物並用による支払いが67%と過半数を占めている(第44表)。

次に労働を農作業の日数でみると1戸平均で42.8日であった。農業専従者は1戸平均で4人であったから年間の延人数では171人となる。これを農作業別にみると収穫に24%、伐採刈払に21%、除草21%、播種又は植付けに20%とこの4者で86%を占めている。従って農家の主な作業はこの4種類とみてよい(第45表)。

第42表 農業専従の労働人口

(1984/85) シェラ・レオーネ

(単位：1,000人)

	男		女		計	
	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%
25歳未満	1385	33.4	1493	31.7	2878	32.5
25～34	724	17.4	1445	30.7	2169	24.5
35～44	60.7	14.6	89.8	19.1	150.5	17.0
45～54	62.2	15.0	51.5	10.9	113.7	12.8
55歳以上	80.7	19.5	35.9	7.6	116.6	13.2
計	4145	100.0	471.0	100.0	885.5	100.0
割合%	46.8	—	53.2	—	100.0	—

注) 割合の欄は夫々の年齢階層の人数を計で除した割合を示す。

出所：1984/85 サンプルセンサスの結果

農林天然資源省 1986

第43表 農外従事者数

(1984/85) シェラ・レオーネ

(1,000人)

業種	男		女		計	
	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%
商業	15.1	9.1	55.1	48.7	70.2	25.1
職工	11.0	6.6	7.8	2.5	13.8	4.9
仕立	14.3	8.6	0.4	0.4	14.7	5.3
狩猟	10.5	6.3	0.4	0.4	10.9	3.9
漁業	42.7	25.7	5.9	5.2	48.6	17.4
その他	72.7	43.7	48.6	42.9	121.3	43.4
小計 (1)	166.3	100.0	113.2	100.0	279.5	100.0
なし (2)	782.3	—	816.3	—	1,598.6	—
合計 (3)	948.6	—	929.5	—	1,878.1	—
(1)/(3)%	17.5	—	12.1	—	14.8	—

注) 最下欄の(1)/(3)は農外従事者/全家族員数を示す。

出所：1984/85 サンプルセンサス結果を示す。

農林天然資源省 1986

第44表 雇 傭 勞 働

(1984/85) シエラ・レオーネ

(1,000人)

賃 金 支 払 い	男	女	計	
			実 数	%
現 金	919.2	439.1	1,358.3	27
現 物	199.2	96.4	96.0	6
現 金 と 現 物	2,290.4	1,038.5	3,328.9	67
計	3,409.2	1,574.0	4,983.2	100
%	68	32	100	

出所：1984/85 サンプルセンサス結果

農林天然資源省 1986

第45表 作 業 種 類 別 農 作 業 日 数

(1984/85) シエラ・レオーネ

1戸平均(223,265戸)

作 業 種 類	日 数	%
伐 採 刈 払 い	9.1	21
結 束	0.7	2
田 拵 え	1.8	4
播 種 ・ 植 付	8.8	20
除 草	9.0	21
取 穫	10.1	24
そ の 他	3.4	8
計	42.8	100.0

出所：1984/85 サンプルセンサス結果

農林天然資源省 1986

4) 農業生産用資機材

農業の生産手段としては土地、労働の他に資機材として種子、肥料、農薬、農機具等がある。アフリカの農業では今なお、原始的な焼畑式移動農業が行なわれているが、シエラ・レオーネにおける生産手段使用状況は次のとおりである。

まず、種子の使用状況を作物別にみると、改良種子の使用面積率が最も高いのは油やしで7.5%、次に高いのがポリランド用稲の50%、甘藷の44.8%である。ココア、コーヒー等の輸出作物はそれぞれ35.8%、28.1%と改良種を比較的多く使用している。水稲も30.8%とこの調査では高い比率を示している(第46表)。

肥料の使用状況をみると、“使わない”農家が圧倒的に多く面積比率で93%を示している。肥料を使用した農家のうちでは20-20-20の化成肥料の使用者が48.8%と約半数を示し、15-15-15、尿素肥料の順に少なくなっている。施肥する作物はコーヒー、ココア等の換金作物が多いといわれているが、輸出のための集荷と肥料配給がリンクされているからであるという(第47表)。

第46表 改良種子を使用した圃場数及び面積

(1984/85) シエラ・レオーネ

作物	圃場数	使用面積	作付面積	使用面積 %
陸稲	13,419	12,489	123,309	10.1
水稲	27,846	21,256	68,842	30.8
ボリ稲	428	506	1,011	50.0
河川湿地稲	528	2,283	14,566	15.6
とうもろこし	294	149	4,977	3.0
落花生	107	3.4	3,983	0.8
甘藷	698	96	214	44.8
なす	20	4	—	—
とうがらし	107	54	464	11.6
柑橘	280	801	4,016	19.9
ココア	8,956	14,043	39,145	35.8
コーヒー	18,153	18,313	64,000	28.1
油やし	1,871	2,431	3,195	75.5
バナナ	73	20	2,252	0.8
計	66,880	72,478	329,974	22.0

出所：1984/85年 サンプルセンサス結果
農林天然資源省 1986

第47表 肥料使用状況

(1984/85) シエラ・レオーネ

肥料	圃場の数		面積		%
		%	ha	%	
使わない	352,892	92	339,842	93	
15 - 15 - 15	6,110		5,357		22.1
20 - 20 - 20	16,200		11,806		48.8
過燐酸	3,094		2,334		9.6
カリ	349		145		0.6
尿素	5,436		4,545		18.8
施肥計	31,183	8	24,187	7	100.0
合計	384,081	100	364,029	100	

出所：1984/85 サンプルセンサス結果
農林天然資源省 1986

第48表 農機具所有状況

(1984/85) シェラ・レオーネ

農機具	戸数	%
鋏、短刀	19,700	9
鋏、短刀、ナイフ	99,142	44
短刀、ナイフ	2,522	1
(鋏、短刀、ナイフ 斧、ショベル)	101,482	45
(牛耕プラウのみ 又は、それと他の道具)	419	0
計	223,265	100

出所：1984/85年 サンプルセンサス結果
農林天然資源省 1986

第49表 貯蔵、施設、機具

(1984/85) シェラ・レオーネ

施設・機具	戸数	%
なし	9,916	4
納屋、その他	119,556	54
倉庫(箱又は籠)	31,146	14
Crib及び箱又は籠	33,738	15
箱、籠、塵	28,909	13
計	223,265	100

出所：同左

農機具は鋏、短刀、ナイフ、斧、ショベルの所有農家が最も多い。牛耕等に使用するプラウの所有者は約400戸でパーセントにも満たない。従って耕起はすべて鋏による手作業で行なわれていると見て差支えない(第48表)。

過半数の農家は貯蔵施設として納屋をもっているが、専用の倉庫をもっている者は14%にすぎない(第49表)。

5) 普及

農家はどのような公共機関から技術的指導、助言を受けているか。回答のあった農家は全体の中の3万1,700戸、即ち14%で残りの19万3,500戸は無回答であった。無回答の農家は普

第50表 普及サービス

(1984/85) シェラ・レオーネ

普及機関	戸数	%	%
回答なし	193,541	87	—
農林天然資源省	7,500	3	24
IADP*	15,946	7	50
SLPMB**	36	0	0
その他	8,242	4	25
計	223,265	100	—
回答計	31,724	14	100

* IADP = 総合農業開発計画

Integrated Agricultural Development Project

** SLPMB = Sierra Leone Produce Marketing Board

出所：1984/85年 サンプルセンサス結果

農林天然資源省 1986